

神戸市における地域活動の現状と 将来へ向けた検討

令和5年7月3日
神戸市地域活動推進委員会

神戸の地域社会における活動主体

神戸の地域社会では、地域内で生じる多様な問題を自ら話し合い、解決するために結成された地域団体（自治会、婦人会、ふれまち等）と、福祉や環境問題など分野を特定して個々で活動を行っているNPO等の団体・個人が存在し、それぞれに活動を継続してきた。

○主な地域団体の例

団体名	活動内容	団体（概算）
自治会	地域の生活環境維持や地域交流事業、情報伝達等	2,700団体
婦人会	生涯学習活動や募金活動、美緑化ボランティア	90団体
ふれあいのまちづくり協議会	地域福祉センターの管理と地域福祉・交流活動	194団体
防災福祉コミュニティ	防災訓練などの自主防災活動	192団体
まちづくり協議会	まちづくり協定の締結等	87団体
単位地区民生委員児童委員協議会	住民の相談支援や地域福祉活動	175団体
青少年育成協議会	青少年の育成及び青少年を取り巻く環境づくり	153団体
老人クラブ	高齢者の生きがいと健康づくり、福祉増進	350団体
子ども会	子どもたちの心身の健やかな成長を促進	129団体

（参考）市内NPO法人数 約750団体

神戸市における協働と参画の取組み

- 1965年（昭和40年）～ 公害問題や生活環境の改善を目的に、長田区の真野地区と丸山地区で住民運動が展開
・本庁に市民相談部設置（1967）、各区役所に広報相談課設置（1970）
・婦人市政懇談会の開始（1968） ・住民自治組織との懇談会の開始（1971）
- 1975年（昭和50年）～ 全国的にまちづくり、福祉、環境など提案型の市民運動が起こる
・神戸市都市環境条例（1978）
・神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（1981）
- 1985年（昭和60年）～ 国のモデルコミュニティ事業（1970頃～）を踏まえ、各自治体でコミュニティ施設の設置、コミュニティ活動への補助金支出等のコミュニティ政策へ取組み
・ふれあいのまちづくり条例の制定、まちづくり推進課の設置、区の個性をのばすまちづくり事業予算の新設（1990）
・第4次神戸市基本計画において「協働」が理念として掲げられる（1995）
・防災福祉コミュニティ事業の本格実施（1997）
- 1999年（平成10年）～ 中央集権から地方分権へ、各自治体による協働と参画のまちづくり条例の制定
阪神・淡路大震災におけるボランティア活動を契機として1999年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定
・市民活動支援課の設置（1998） ・市民参画推進局の新設（2002）
・まちづくり支援課の新設（2003） ・協働・参画3条例の制定（2004）
- 2009年（平成20年）～ 社会情勢の変化による地域課題の多様化、担い手不足
・地域コミュニティ施策の基本指針策定（2016）
・市民参画推進局の廃止、地域協働グループの企画調整局への編入（2020）
・地域協働局の新設、区まちづくり課を地域協働課へ名称変更（2023）

協働・参画3条例（2004年（平成16年）施行）

一人ひとりの「市民が主役のまち」を目指し、市民と市とがそれぞれに果たすべき責任と役割を自覚し、お互いの情報の提供や活用に努め、相互に補完または協力し、課題解決を図る『協働と参画のまちづくり』を進める仕組みとして「協働・参画3条例」を制定。

○神戸市民の意見提出手続に関する条例（計画段階）

意見提出手続及びこれに関連する事項について必要な事項を定めることで、政策案などの形成過程で市民への説明を行うとともに、その過程の公正の確保及び透明性の向上を図り、市民の知恵をまちづくりに生かすべき旨を規定

○神戸市民による地域活動の推進に関する条例（実施段階）

市民と市が対等の立場で、お互いに果たすべき責任と役割を自覚し、お互いの情報の提供や活用に努め、相互に補完または協力し、課題解決を図る仕組み。ともに考えともに汗を流す協働と参画のまちづくりを推進すべき旨を規定

○神戸市行政評価条例（評価段階）

施策及び事務事業に係る行政評価並びにこれに関連する事項について必要な事項を規定することで、市民の視点で成果を検証し、市民への説明を行う旨を規定

神戸市地域コミュニティ施策の基本指針（2016年（平成28年）3月策定）

○基本指針の目的 人口減少社会を見据えた総合的・自律的な地域コミュニティの環境づくり

5つの行動指針	行動指針に基づく主な事業
1. 地域特性尊重の原則	<ul style="list-style-type: none">地域コーディネーターの配置（市・区のコーディネート機能強化）
2. 縦割り行政の弊害解消と総合化	<ul style="list-style-type: none">ふれあいのまちづくり助成金等、地域団体向け助成金の一部統合・申請手続の簡素化自治会・管理組合への資料・チラシ・ポスター等配布方法の見直し（庁内で一本化）
3. 区役所の体制充実、支援者間やNPO等との連携強化	<ul style="list-style-type: none">まちづくり関係職員研修自治会等へのICT相談対応・アドバイザー派遣社会貢献活動の交流拠点「KIITO:300」の構築
4. 地域課題の共有と合意形成への支援	<ul style="list-style-type: none">庁内GIS（地理情報システム）を活用して地域ごとの基礎データをまとめたカルテの作成・公表地域組織基礎調査の実施（自治会、婦人会、ふれあいのまちづくり協議会、NPO等主要な地域団体を対象）
5. 地域活動の担い手育成への支援	<ul style="list-style-type: none">地域課題に取り組むNPO等に対する補助金自治会役員初任者研修の拡充（令和5年度より全10区で開催）マッチングシステムの構築

第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申（R3.6）」より、「第3 公共私連携」を抜粋

1 基本的な考え方

(2) 地域社会を支える主体についての現状と課題

- ・ 都市部では、一般にコミュニティ意識が希薄であり、地縁による共助の担い手は乏しい。
- ・ 他方で、NPO、企業等の多様な主体が存在しており、自治会・町内会等の活性化に加え、コミュニティ支援を担うNPO、企業等と行政との協定やシェアリングエコノミーの活用等により、多様な主体が地域社会を支える担い手として役割を果たしていくための環境整備が重要である。
- ・ とりわけ、三大都市圏のベッドタウンや指定都市、中核市、県庁所在市等においては、今後、75歳以上人口が急速に増加する一方、15～74歳人口は減少することが見込まれており、コミュニティの強化や新たな形成が課題となる。
- ・ 地方部では、一般にコミュニティ意識は高く、地縁による共助の支え合い体制の基盤が存在する地域が多い。
- ・ 他方で、取組の担い手の減少により、共助の支え合い体制の基盤が弱体化しつつあり、今後、ほぼ全ての市町村において15～74歳人口が減少し、その一部では75歳以上人口も急速に減少することが見込まれている。

2 公共私連携・協働の基盤構築

(1) 連携・協働のプラットフォームの構築

- ・ 市町村は、これらの主体をネットワーク化した上で、それぞれの強みが活かされ、弱みが補われるようにし、住民のニーズに応えるサービスの提供や地域の課題解決のために必要な取組を進められるようにすることによって、積極的にプラットフォームを構築していく役割を担うことが期待される。
- ・ 例えば、地域の多様な主体が参画している協議会など、一定の要件を満たしたプラットフォームについて、市町村の条例や要綱等によって、地域の将来ビジョンの作成や市町村への意見具申等の役割を担うものとしての位置付けを付与し、併せて、市町村による人的・財政的支援の対象としている取組が見られる。

(2) 民間人材と地方公務員の交流環境の整備

- ・ 地方公共団体は、公務以外の職を経験した人材を獲得する機会や、職員が公務に就きながら公務以外の経験を得る機会を増やすなどの工夫を積み重ねていくことが考えられる。

3 共助の担い手の活動基盤の強化

- ・ 市町村は、人材、資金、ノウハウ等の確保へ向けた支援等を、積極的に行っていくことが求められる。

地域コミュニティに関する研究会報告書 (R4.4) の概要

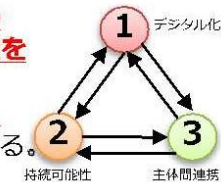
地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

研究会報告書の“狙い”

- 下記の3つの視点に分けて検討し、**全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援**することが狙い。
- この3つの視点については、**互いに独立したものではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に係る取組を進めやすくなる**という関係にある。
(例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与)

<3つの視点の関係>



研究会報告書における「3つの視点」

1 地域活動のデジタル化

【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

【地域活動のデジタル化を進める視点】

- 行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効。**



- ✓ 自治会等の自主的判断、デジタルとリアルなバランスも重要。災害時用アプリは、平時も活用できるものにすべき。
- ✓ ニーズと費用のバランス、ニーズの変化に低負担で対応できるかを考慮し、汎用又は自治会等用のソフトを選択。
- ✓ 自治会等で単独導入する方法もあるが、自治会等の連合会等と協力し広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易。

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

【自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点】

- 自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための行政協力業務(*)の部局横断的な見直しが必要。**



- ✓ 具体的な加入促進の取組がどの程度行われているか、ニーズにどの程度即したものであるかが重要。
- ✓ 市区町村が、行政協力業務に関する組織横断的な棚卸しを、市区町村全体の業務見直しと一体的に推進する必要。
- ✓ 地域担当職員制度の導入や外部人材等の活用は、自治会等の負担軽減のみならず、市区町村の施策展開にも有用。

(※)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共サービスの提供・協働や行政との連絡調整業務を指す。

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

【様々な主体間の連携を強化する際の視点】

- 防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待される。**

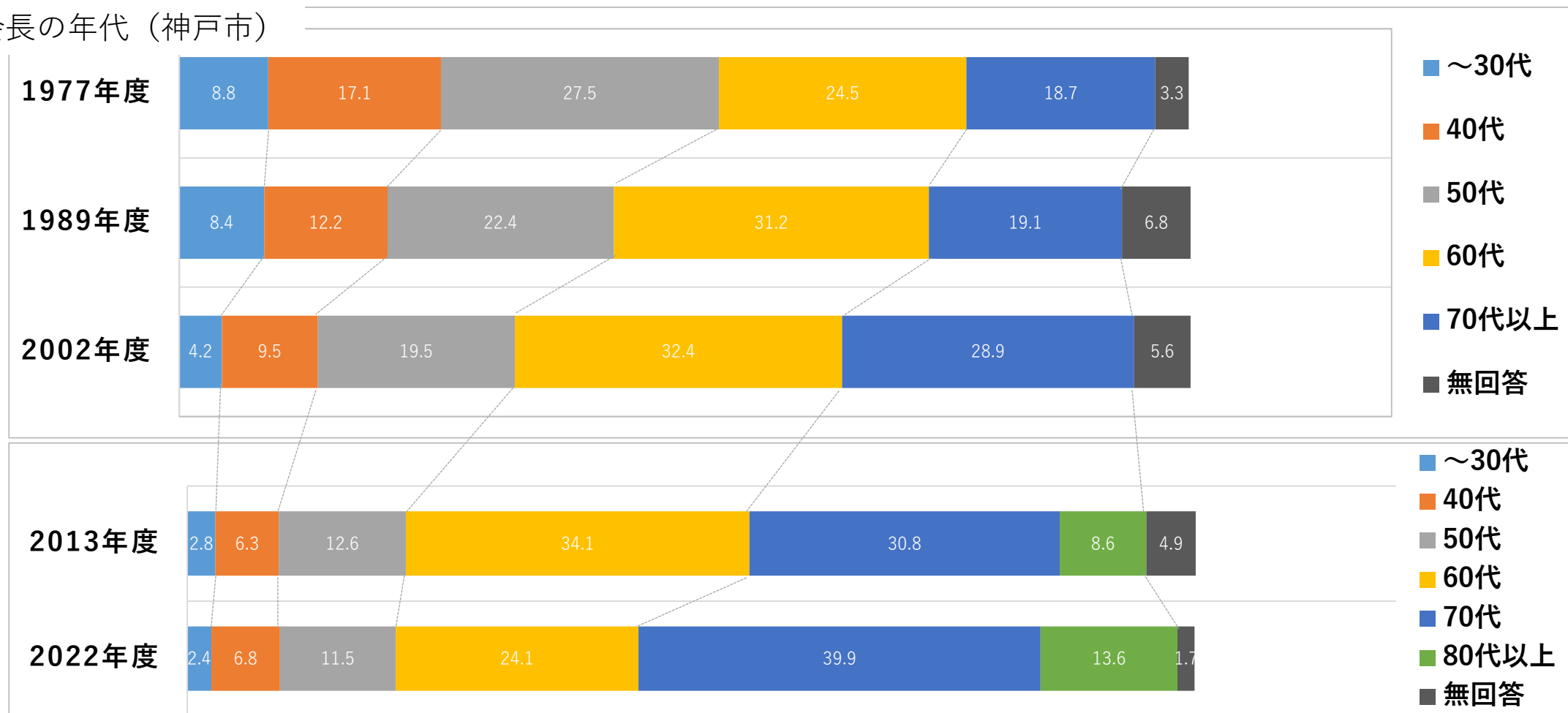


- ✓ 市区町村等が人材・財源面で連携をサポートし、職員以外にも、防災等の連携のコーディネーターを養成、活用。
- ✓ 子ども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースでの連携を促進すれば、より実質的に地域活動の活性化が可能。
- ✓ 財源面等の支援のみならず、推進計画等の非資金的援助により、地域の事業者等のサポート団体の増加を期待。

地域を取り巻く現状①自治会長の職業・年代の変化

自治会長の年代について、1977年度では50~60代が中心であったが、2022年度には70代以上が53.5%と高齢化が進んでいる

■自治会長の年代（神戸市）

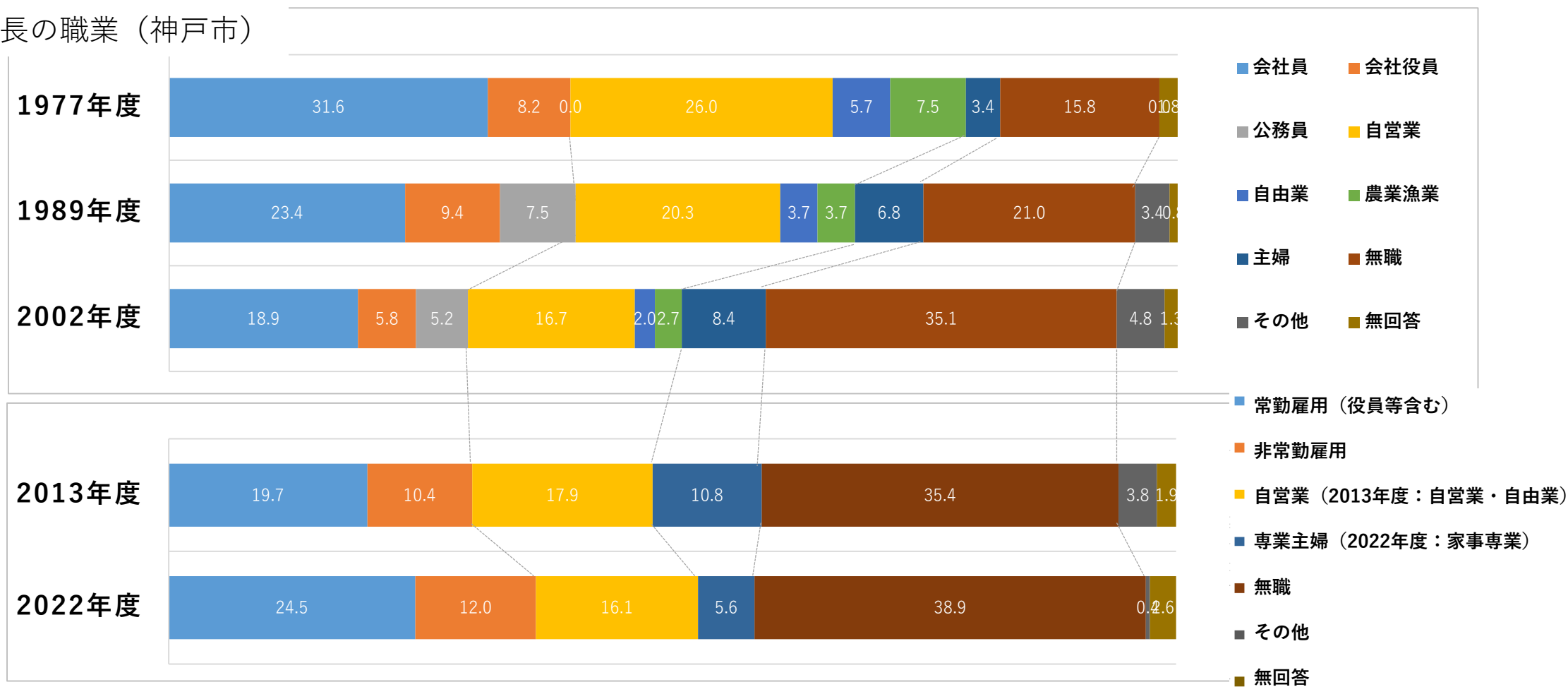


(出典) 神戸市 住民自治組織実態調査をもとに作成 (1977年度~2022年度)

地域を取り巻く現状①自治会長の職業・年代の変化

自治会長の職業としては無職が増加しており、自営業者が減っている。雇用者（常勤・非常勤）の割合は大きく変化していない（ただし、実質的な担い手という観点では共働き世帯の増加を考慮する必要もある）。

■自治会長の職業（神戸市）

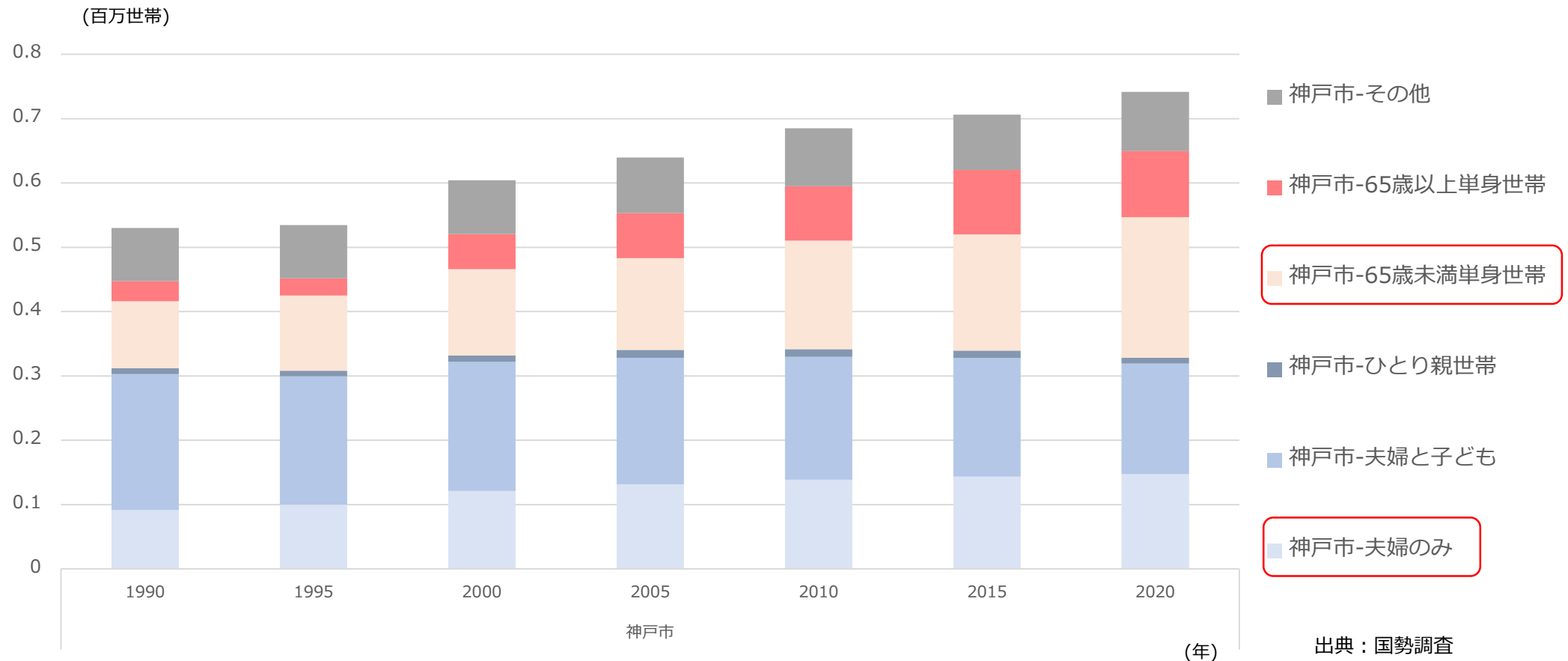


(出典) 神戸市 住民自治組織実態調査をもとに作成 (1977年度~2022年度)

地域を取り巻く現状―②世帯規模の縮小

単身世帯、高齢単身世帯の割合が増加。また、夫婦と子どもからなる世帯の割合が減少し、夫婦のみの世帯の割合が高まっており、世帯規模が縮小している。

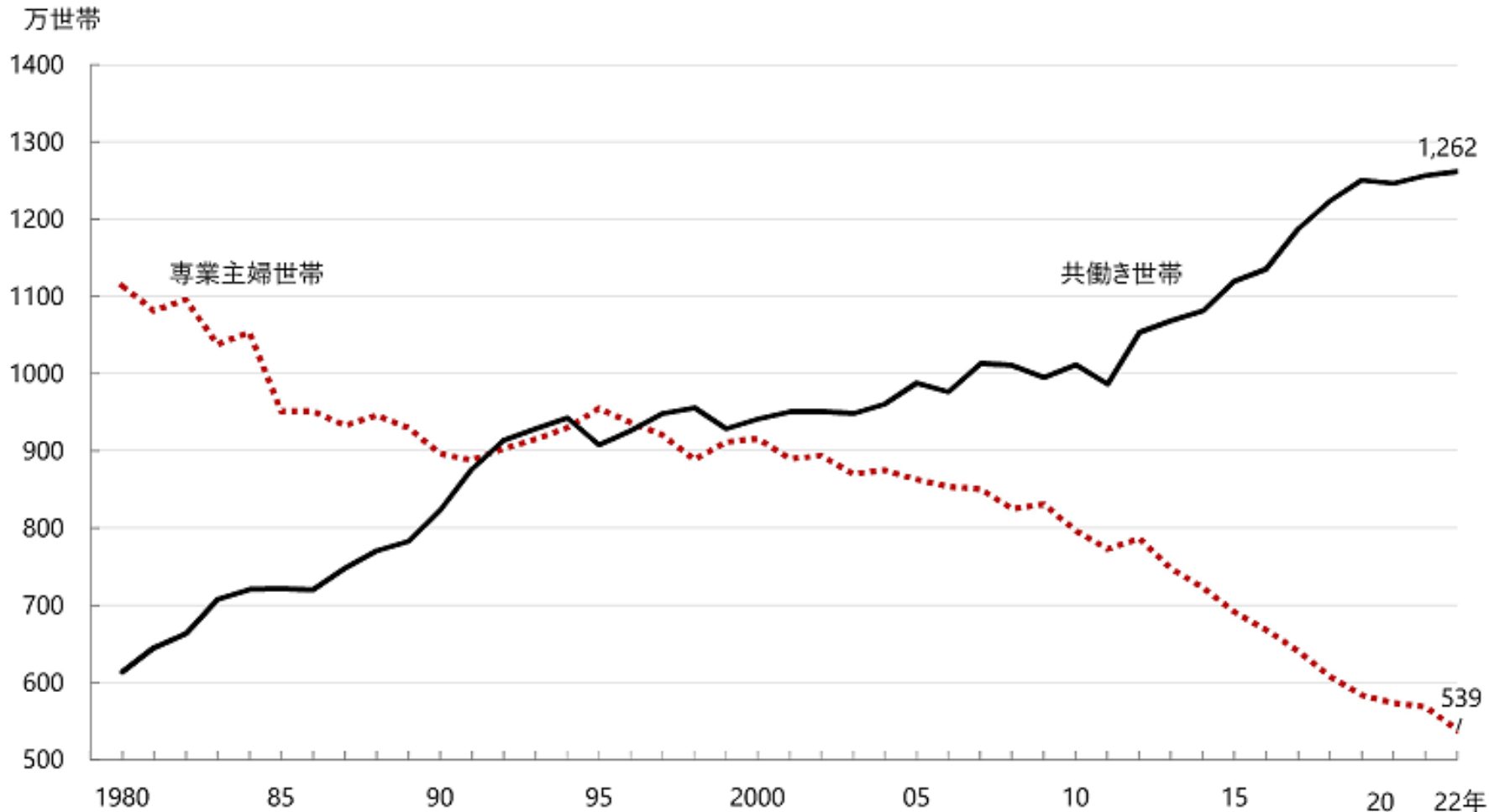
■世帯数の推移（神戸市）



地域を取り巻く現状③共働き世帯の増加（全体）

共働き世帯は2000年頃から専業主婦世帯数を超え、その後も顕著に増加している。

図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980～2022年



資料出所
総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

注1

「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。

注2

「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3

2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注4

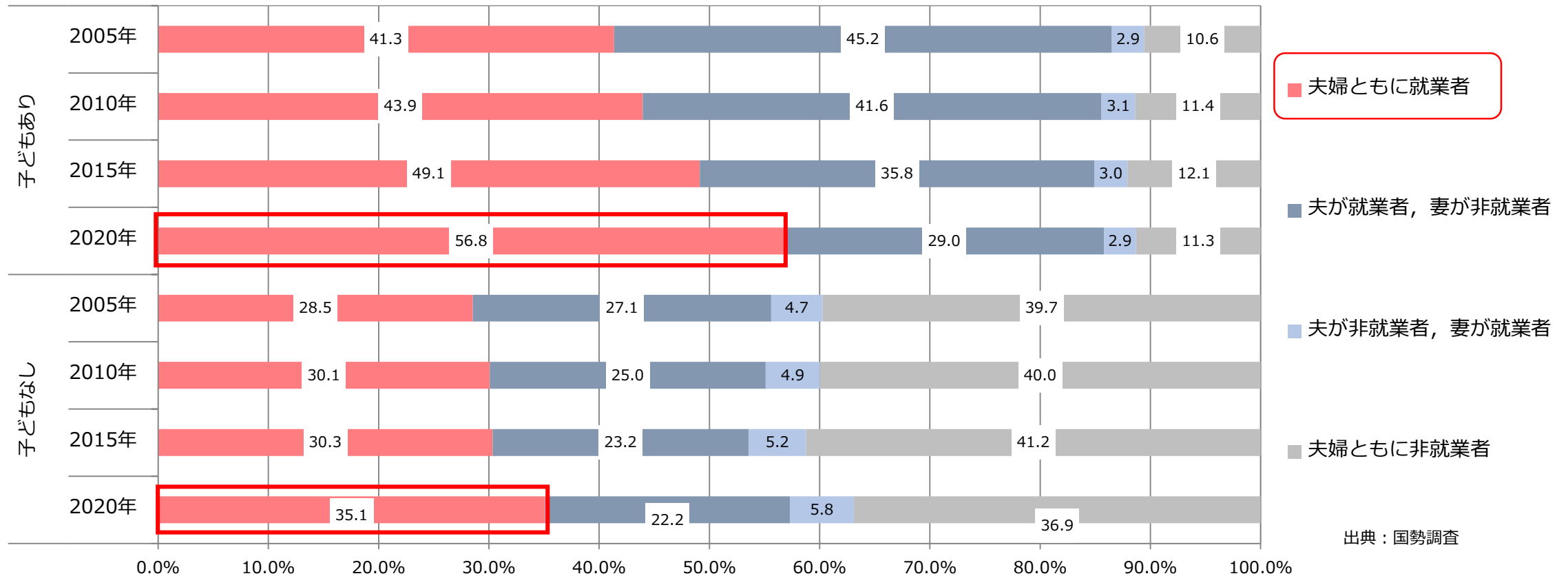
2018年～2021年は2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値。

(出典) 独立行政法人労働政策研究・研修機構
ホームページ

地域を取り巻く現状－③共働き世帯の増加（子どものいる世帯）

特に子どものいる世帯での共働き世帯の割合の増加が著しい。

■子どもの有無、夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯の割合の推移（神戸市）

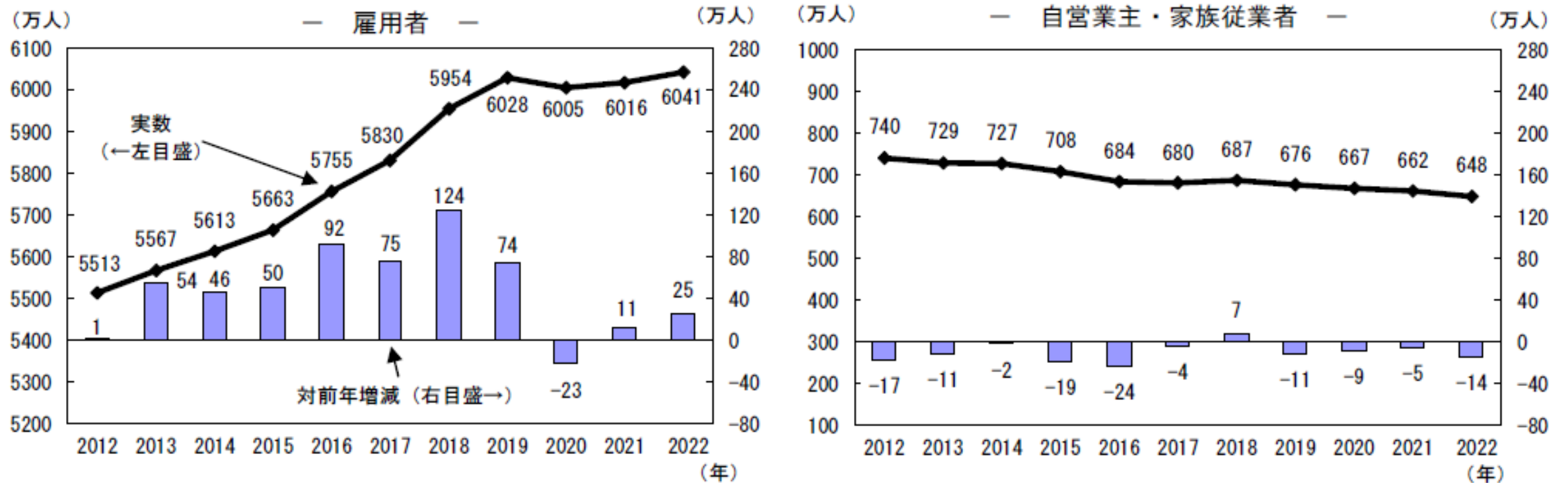


出典：国勢調査

地域を取り巻く現状④ ④ 自営業者の減少

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数が増加する一方で、自営業主・家族従業者数は年々減少傾向にある。

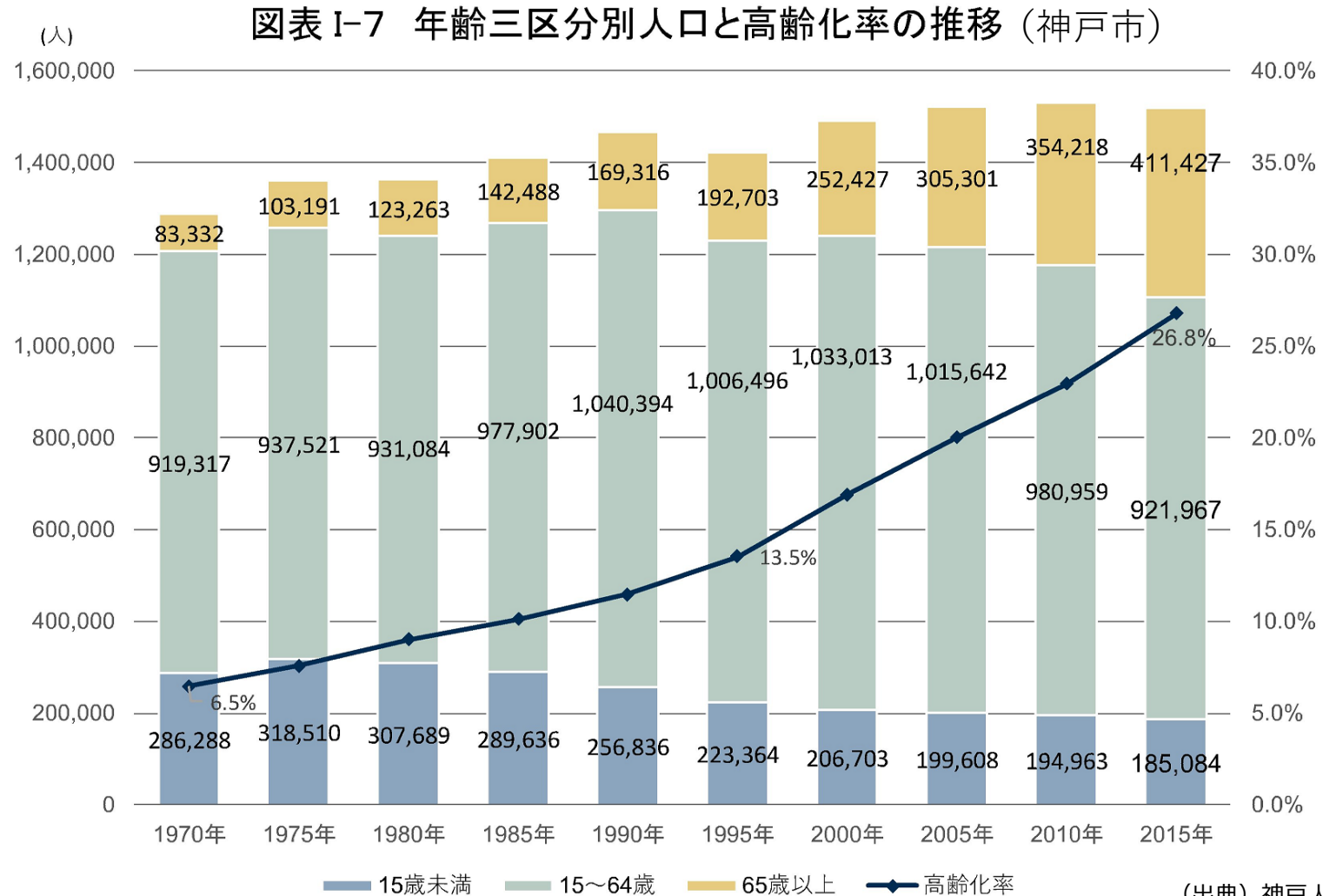
図4 雇用者数と自営業主・家族従業者数の推移(全国)



(出典) 総務省 労働力調査(基本集計) 2022年(令和4年)

神戸市における人口の変遷

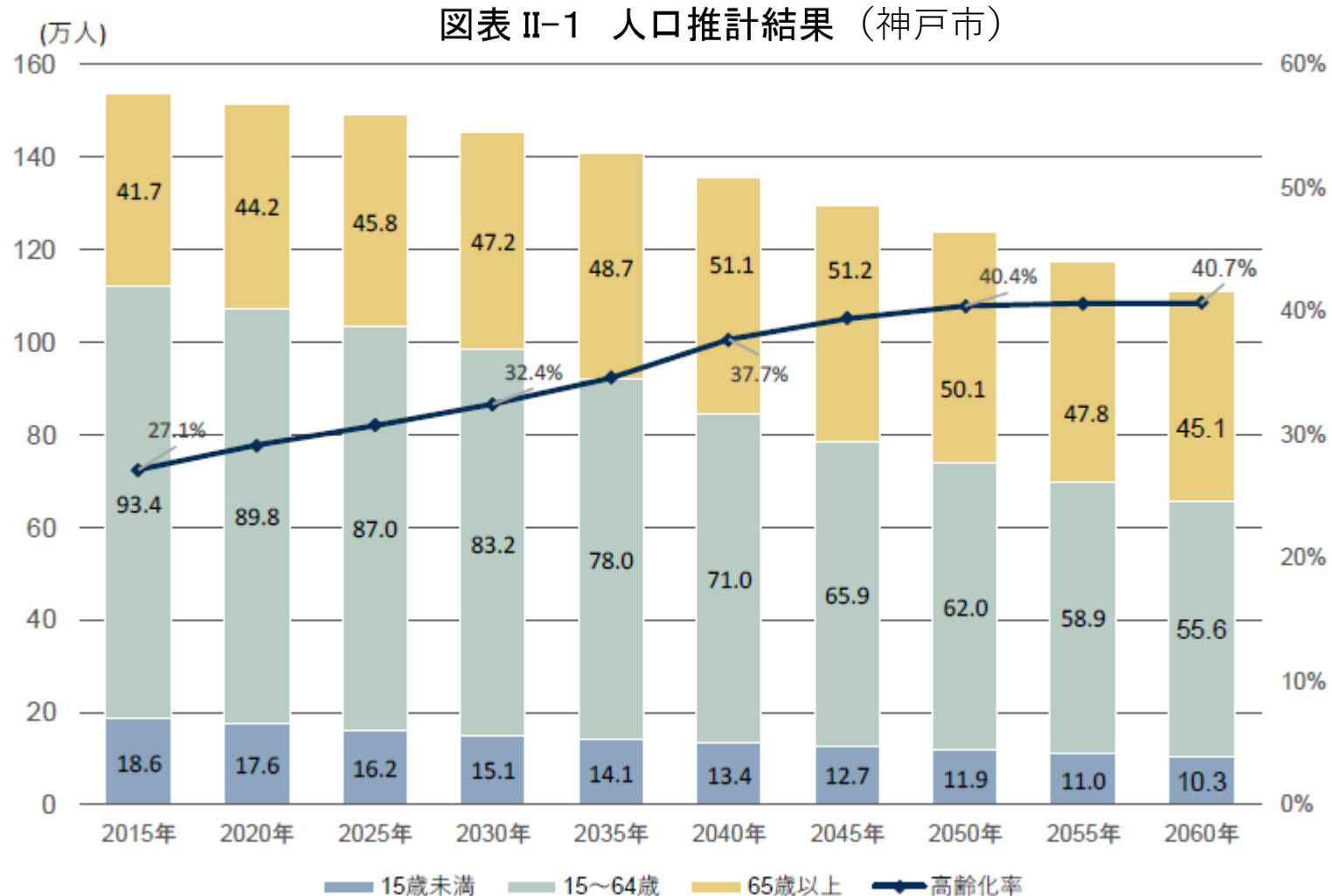
生産年齢人口は1990年の104万人をピークに減少しており、65歳以上人口の割合の増加が顕著である。



(出典) 神戸人口ビジョン（令和2年3月）

神戸市における将来人口推計

2030年には、生産年齢人口が2015年に比べて10万人近く減少する一方で、高齢者人口は5万人以上増加。2050年には高齢者人口が減少に転じるが、高齢化率が40%に達し、人口の4割が高齢者という時代が到来する。



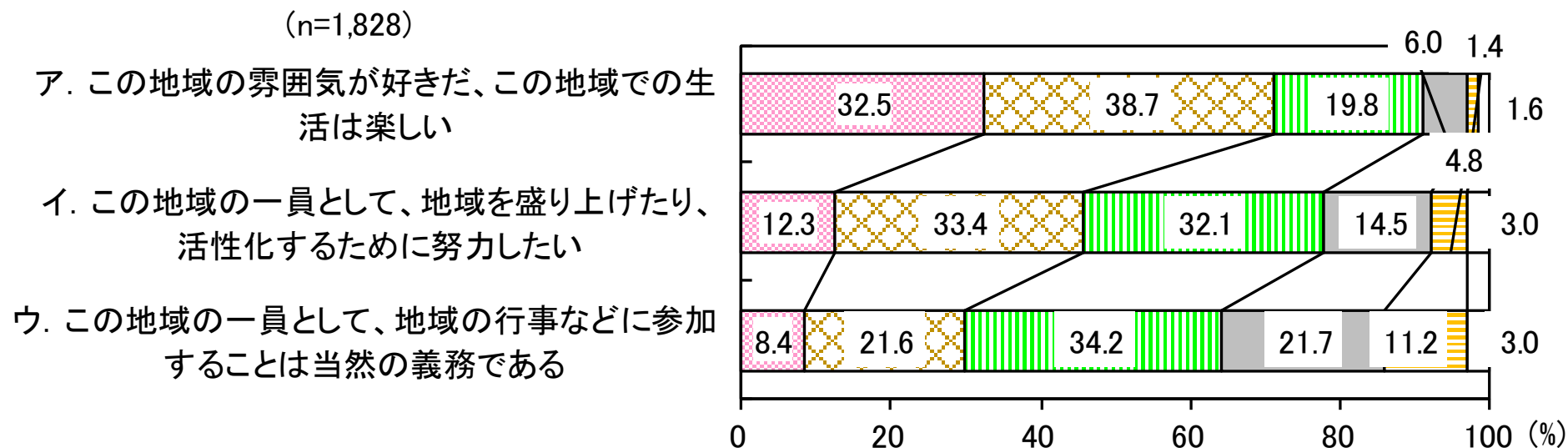
(注) 2015年の年齢三区分別人口は、年齢不詳を按分した値である。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(出典) 神戸人口ビジョン(令和2年3月)

地域社会に関する市民意識－地域への帰属意識の低下

住んでいる地域の雰囲気や生活に良い印象を持っている人は70%程度いるが、地域の一員として地域行事などに参加することを当然の義務であると思う人の割合は30%と少ない。

■くらす地域についてどう思うか（神戸市）



□ そう思う □ ややそう思う □ どちらともいえない □ あまり思わない □ 思わない □ 無回答

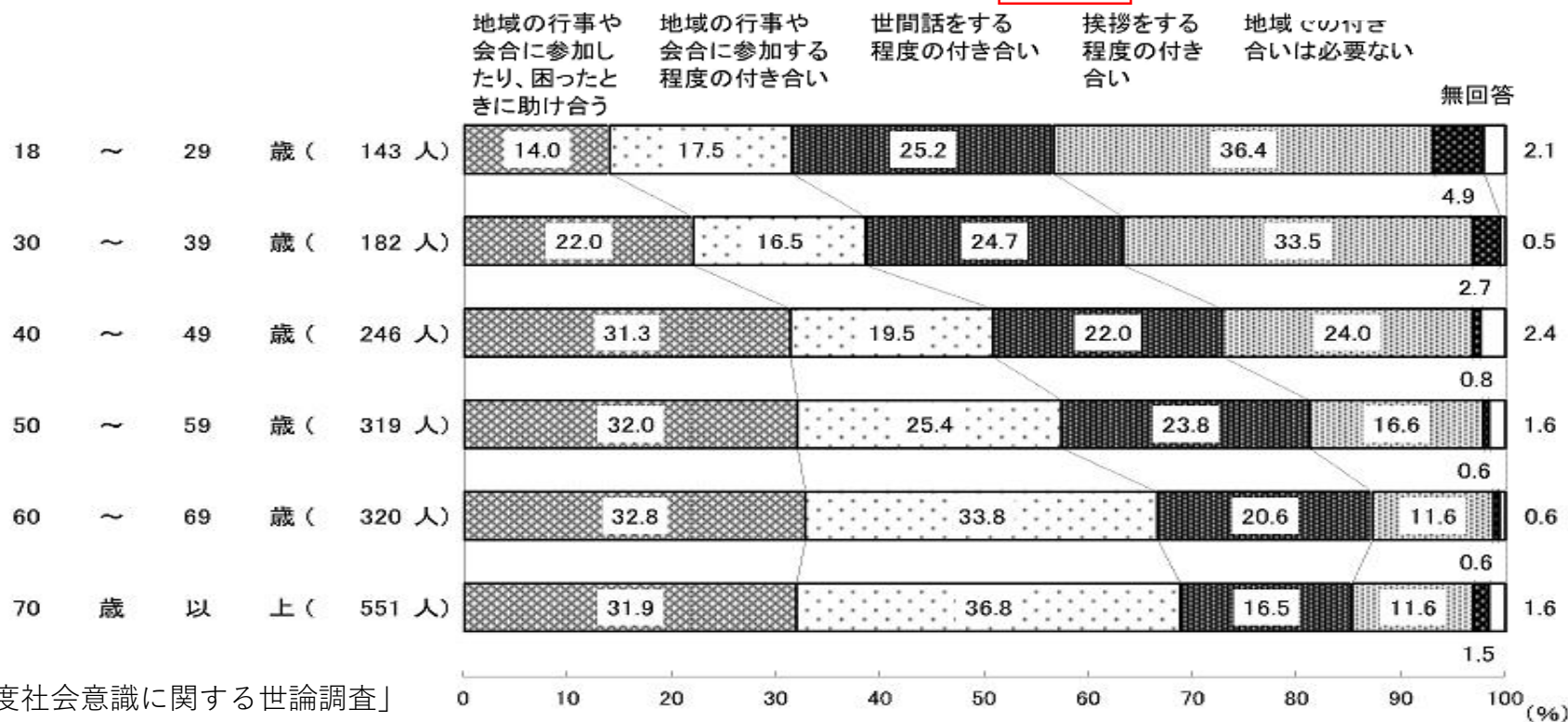
(出典) 神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」(2020年2月)をもとに作成

地域社会に関する市民意識—地域内でのつながりの希薄化

全国的に特に若い世代で隣近所の人とあまり深いつながりを望まなくなっている傾向にある。

■望ましい地域での付き合いの程度（全国）

	令和3年12月	→	令和4年12月	(参考)平成31年2月
・地域の行事や会合に参加したり、困ったときに助け合う	32.2%		29.5%	35.6%
・地域の行事や会合に参加する程度の付き合い	28.8%		28.1%	30.2%
・世間話をする程度の付き合い	19.6%		20.9%	19.8%
・挨拶をする程度の付き合い	17.8%		18.5%	13.1%
・地域での付き合いは必要ない	0.9%		1.5%	0.6%



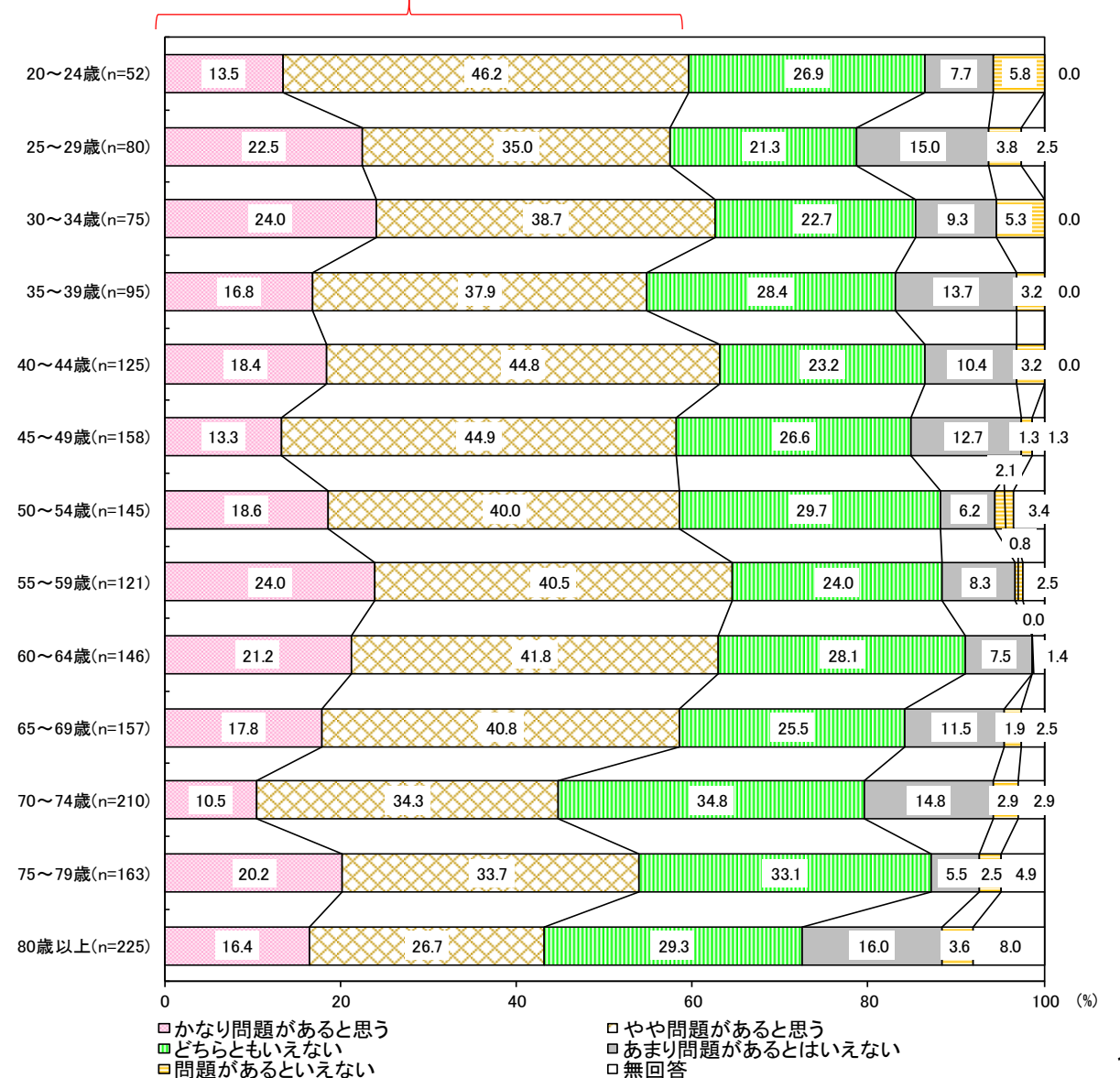
(出典) 内閣府「令和4年度社会意識に関する世論調査」

地域社会に関する市民意識－災害時における地域住民の付き合い

■災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていない問題に対する意識（神戸市）

一方で、災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていないことに対しては、神戸市内の概ねすべての年代で5割以上が問題があると回答している

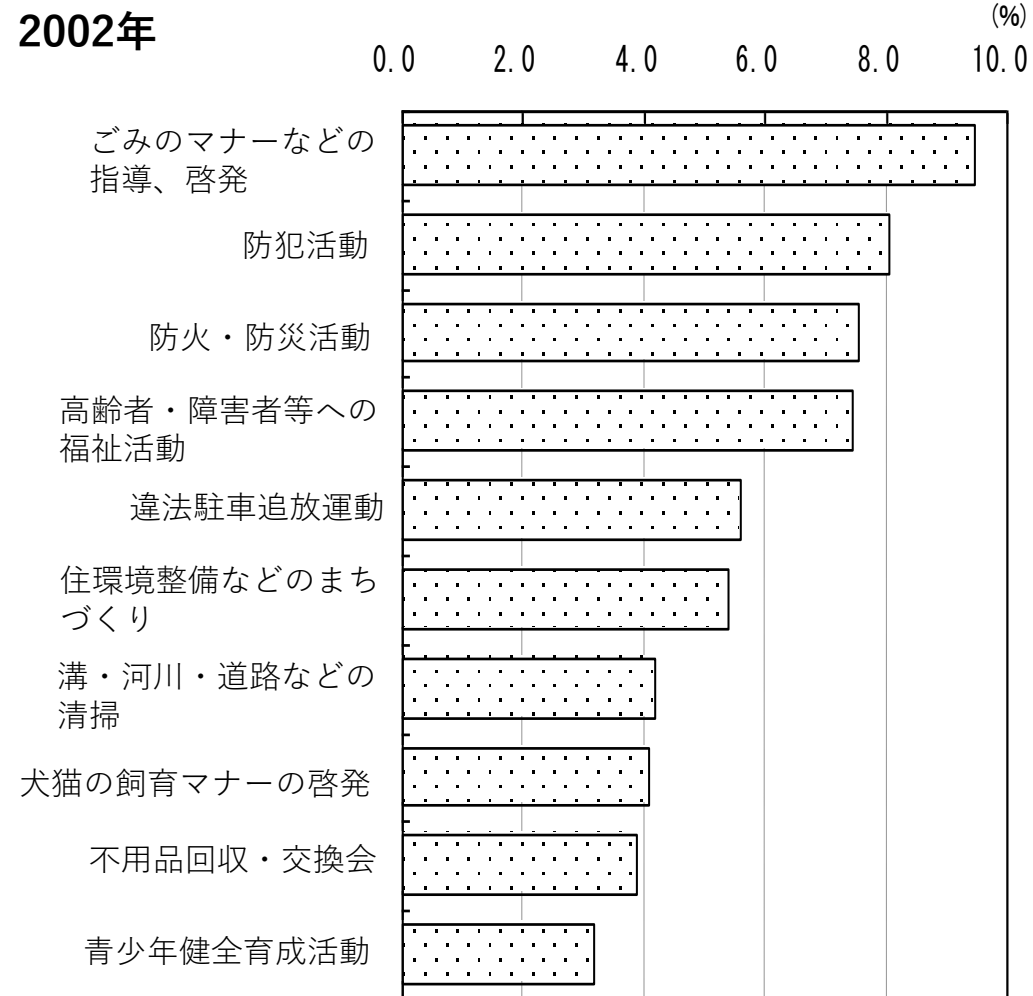
かなり問題があると思う・やや問題があると思う



(出典) 神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」(2020年)

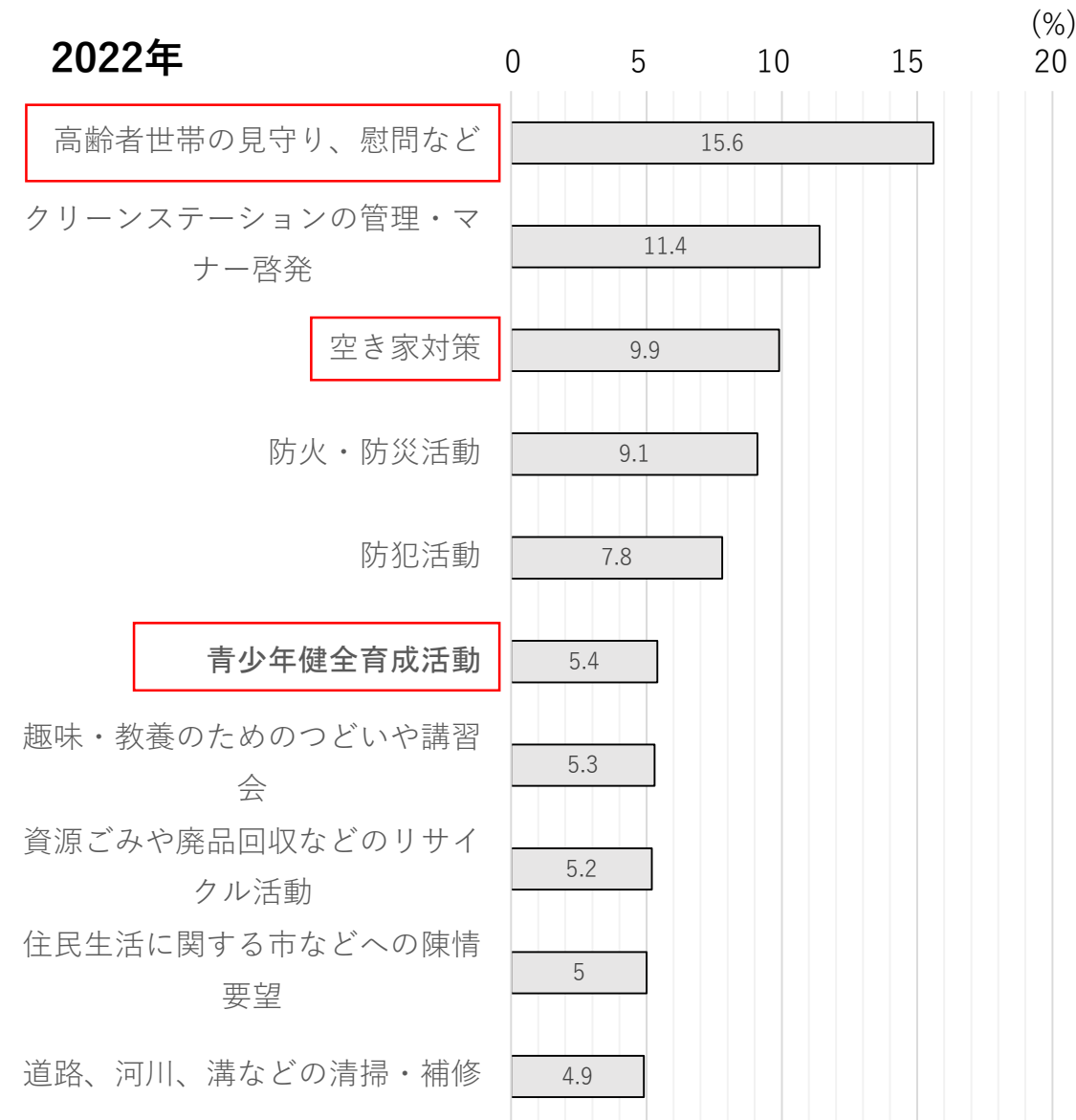
多様化・複雑化する地域課題－自治会活動の変化

◆ 今後力を入れていきたい活動（神戸市）＜複数回答上位10項目＞



（出典）神戸市 第17回住民自治組織実態調査（平成15年10月）

2022年



（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

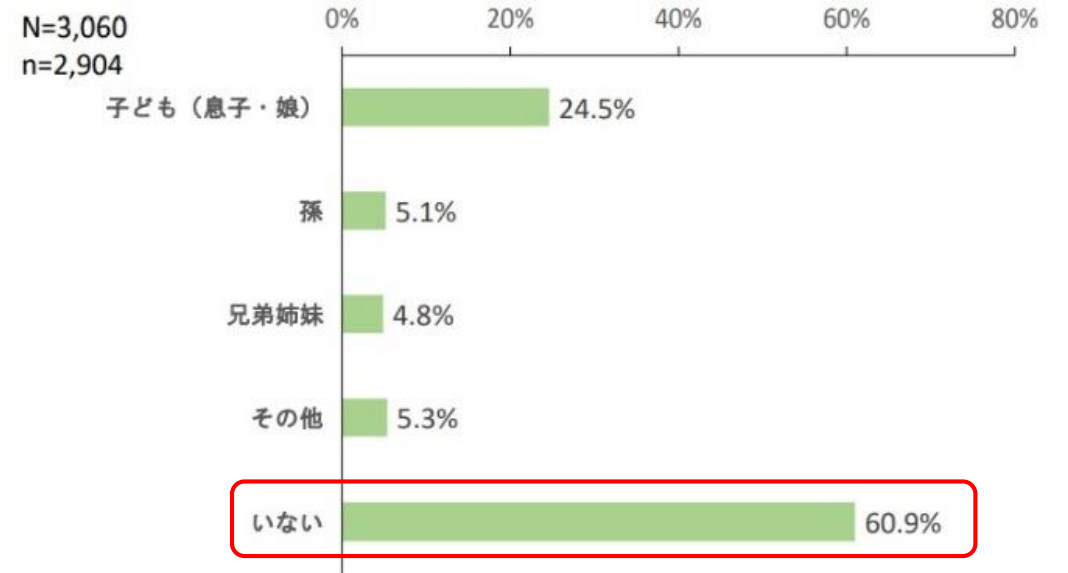
多様化・複雑化する地域課題の例ー①孤独・孤立（高齢者）

- 高齢者の世帯状況について、要介護認定を受けている65歳以上の市内居住者を対象にした調査（2019年）を確認すると、最も多い世帯構成は単身世帯（35%）であり、次いでともに65歳以上の夫婦のみ世帯（29%）となっている。
- 15分徒歩圏内の近隣に居住する親族がいないと回答した割合は約6割に達している。

■要介護認定を受けている65歳以上の市民の世帯構成（神戸市）

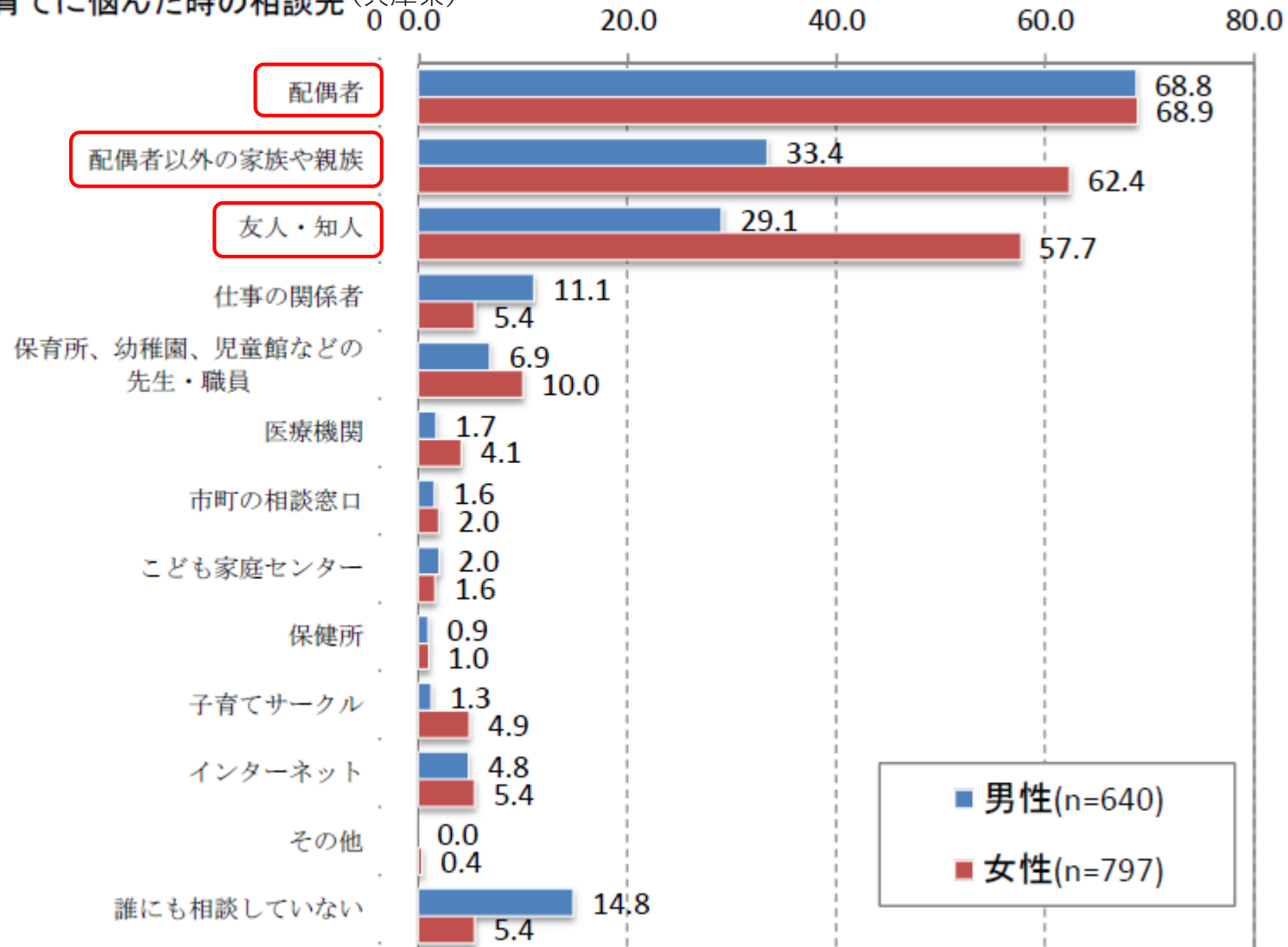


■15分徒歩圏内に居住する親族の有無
(要介護認定を受けている65歳以上の神戸市民)



多様化・複雑化する地域課題の例ー①孤独・孤立（子育て世代）

■子育てに悩んだ時の相談先（兵庫県）



相談先が世帯内での関係性にとどまっており、「保育所、幼稚園、児童館などの先生・職員」や行政機関、地域団体を実施する子育てサークル等への相談割合が低い

→子育て世帯にとって身近な地域内に相談先が少ない状況

多様化・複雑化する地域課題の例ー②自然災害の頻発化による災害リスクの高まり

- 近年、豪雨災害の危険を及ぼす大雨の発生頻度が大幅に増加しており、それに伴う土砂災害の発生回数も増加傾向にある。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会の予測によると、今後30年以内の南海トラフ地震（マグニチュード8～9クラス）の発生確率は70～80%、相模トラフ沿いのプレートの沈み込みに伴うマグニチュード7程度の地震の発生確率は70%程度（2022年1月1日基準）とされている。

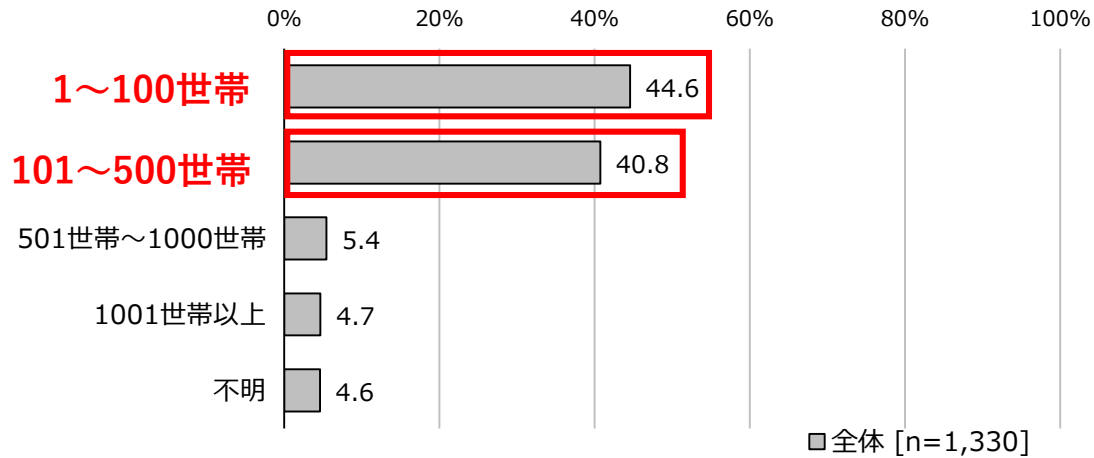
■平成26年以降に発生した主な災害 (出典) 総務省「令和4年版情報通信白書」



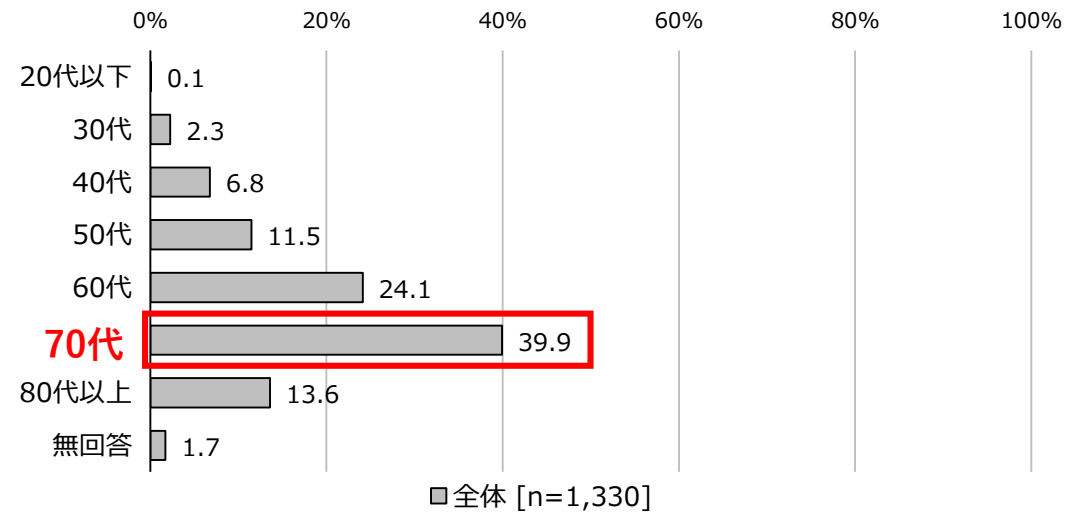
神戸市内の自治会①（現状）

様々な地域課題を住民自ら解決するために結成された住民自治組織で、地域の実情に応じ、クリーンステーションの清掃、防火・防犯活動、高齢者や障害者への福祉活動、親睦行事の催しなどの活動を行っている。

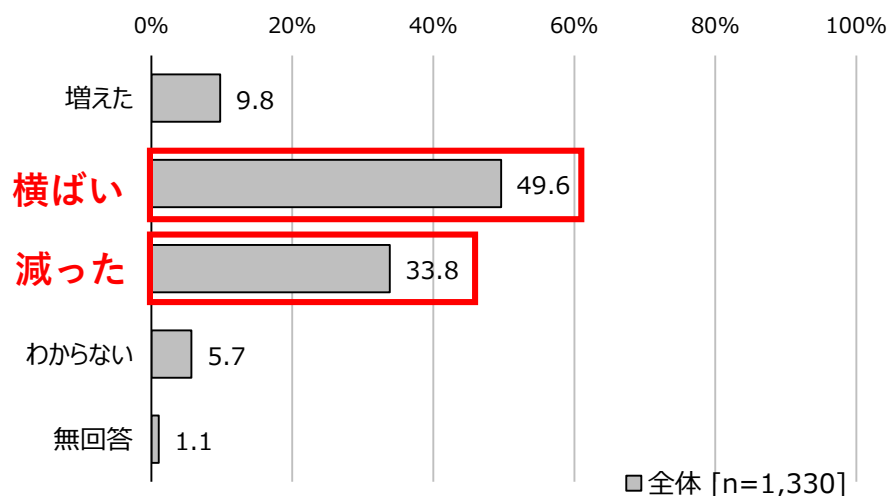
■加入世帯数



■代表（会長）の年代

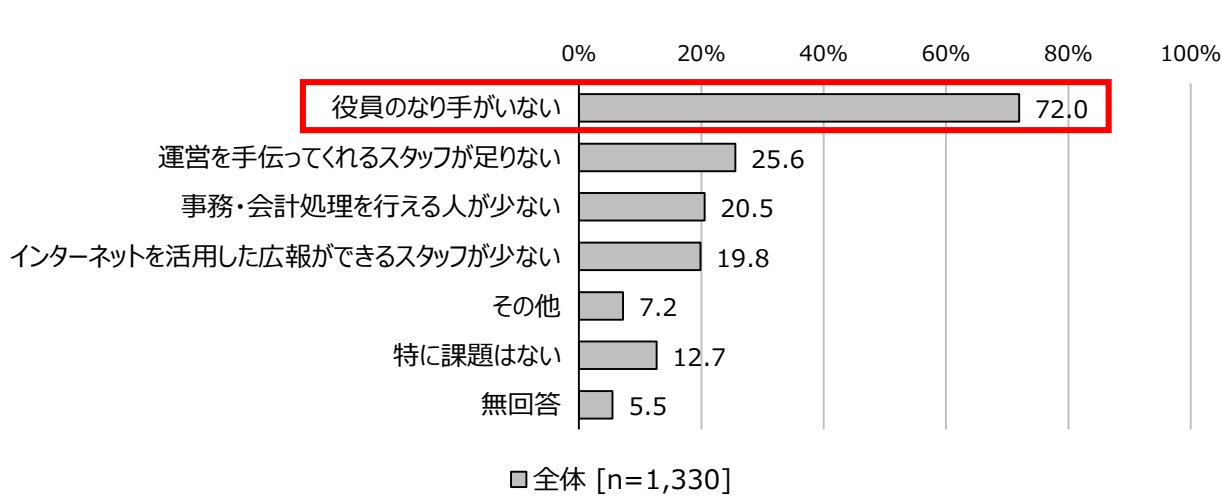


■加入世帯数の変化



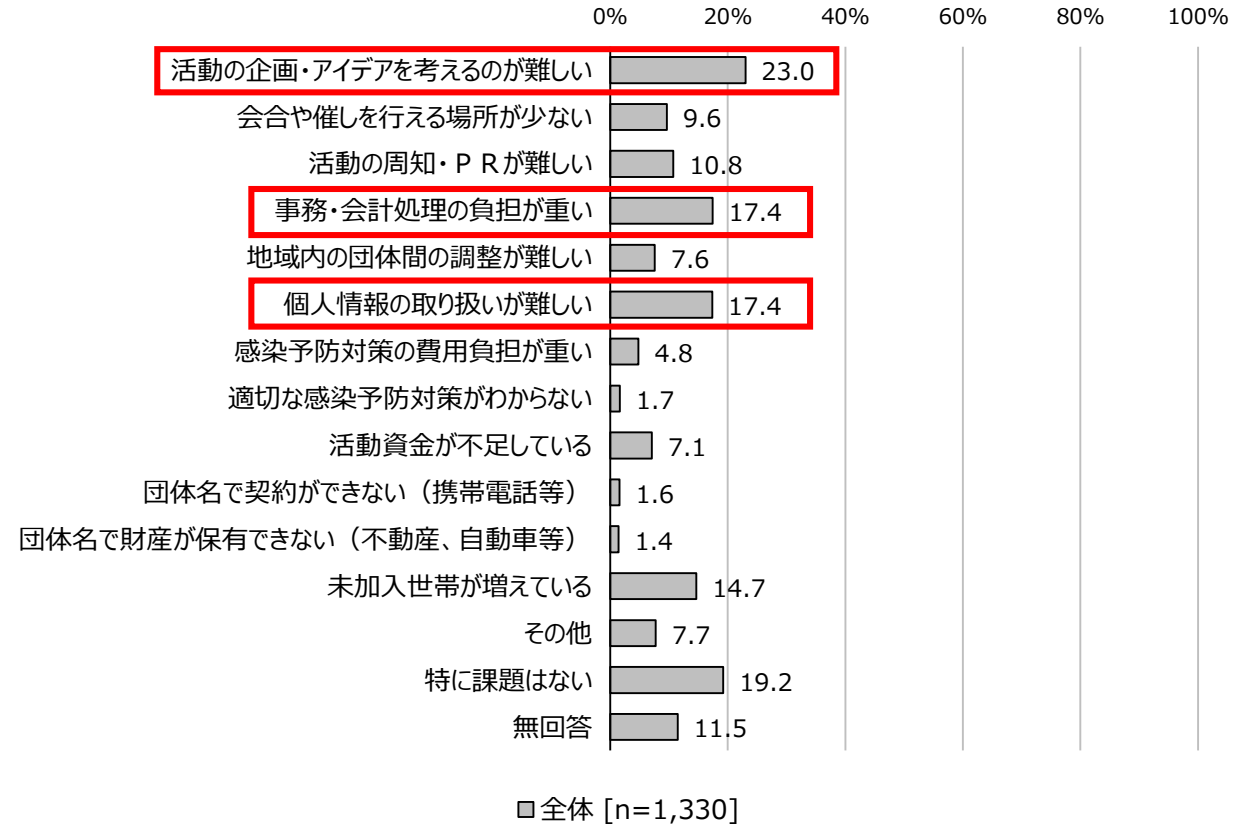
神戸市内の自治会②（活動上の課題）

■活動を進めていくための課題（人材面）



- ・ 役員のなり手がいない…72.0%
- ・ 運営を手伝ってくれるスタッフが足りない…25.6%
- ・ 事務・会計処理を行える人が少ない…20.5%

■活動を進めていくための課題（運営面）

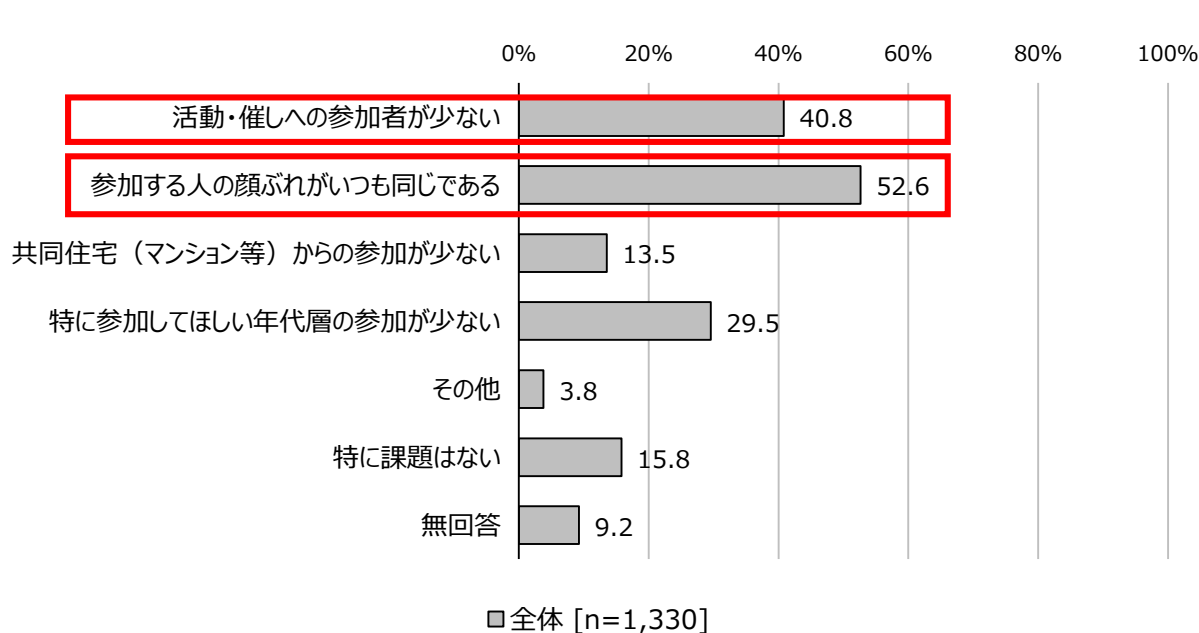


- ・ 活動の企画・アイデアを考えるのが難しい…23.0%
- ・ 特に課題はない…19.2%
- ・ 事務・会計処理の負担が重い・
- ・ 個人情報の取り扱いが難しい…17.4%

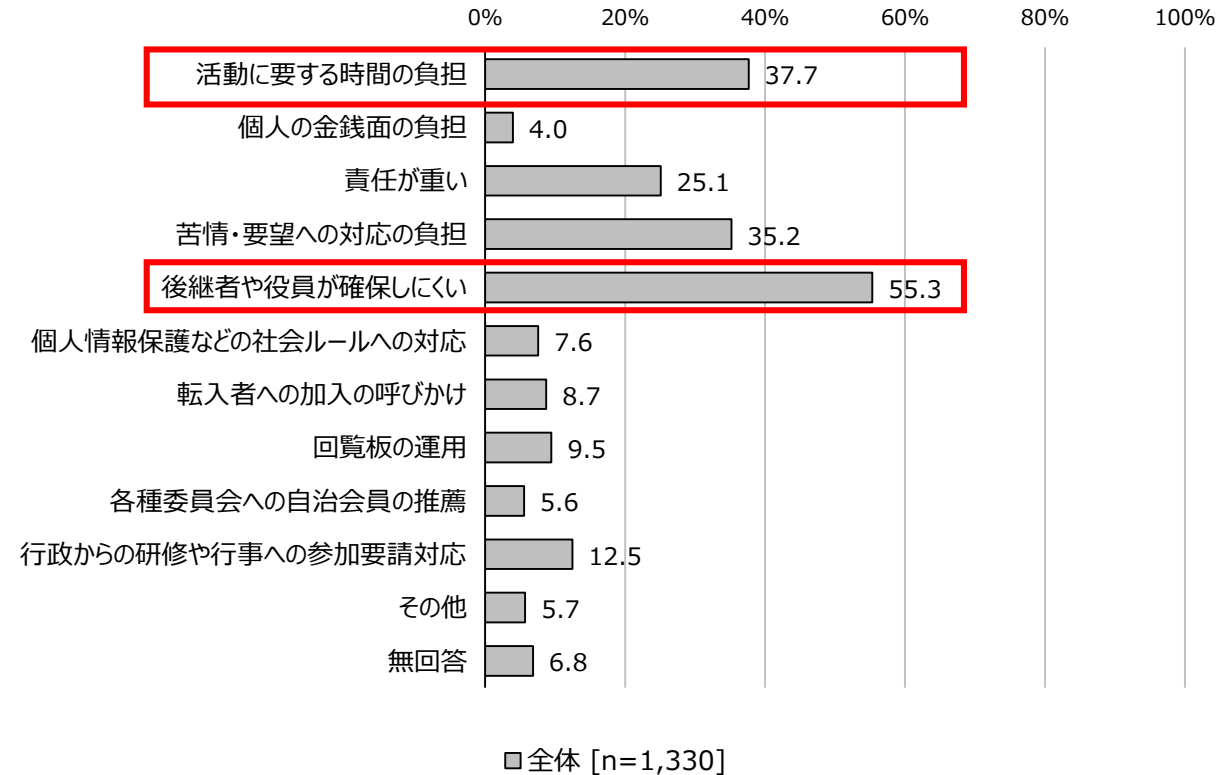
神戸市内の自治会②（活動上の課題）

これまでは、多くの人自治会などの地域団体に加入することで、地域活動に参画したり、地域住民同士のつながりを形成してきた。しかし、地域団体に加入しない住民も増える中で、市内の地域団体は、役員が高齢化・固定化し、後継者がいないという課題を抱えている。

■活動への住民の参加状況の課題

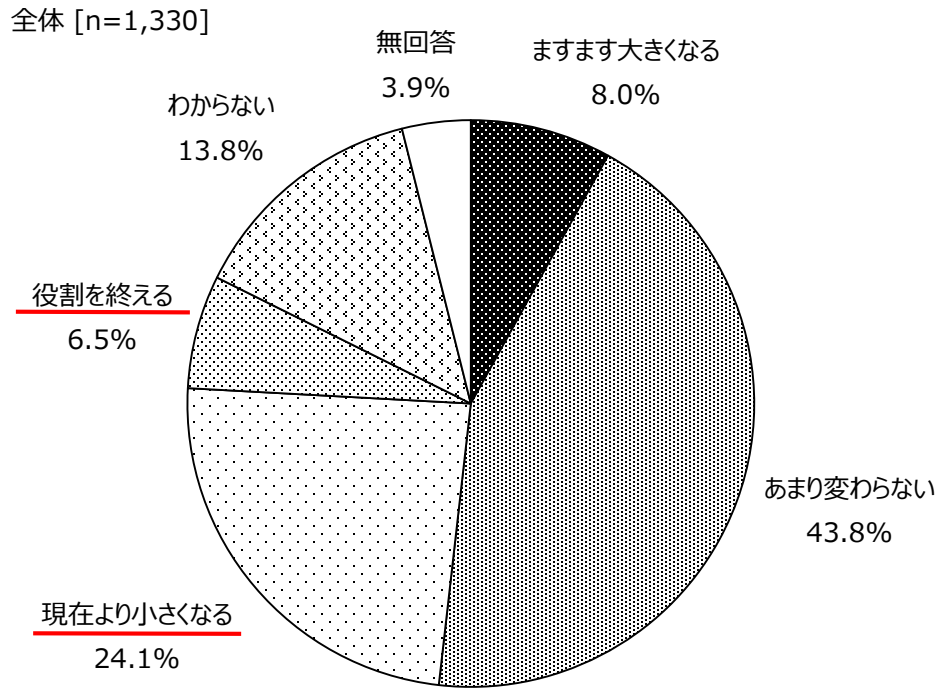


■会長として特に感じる負担



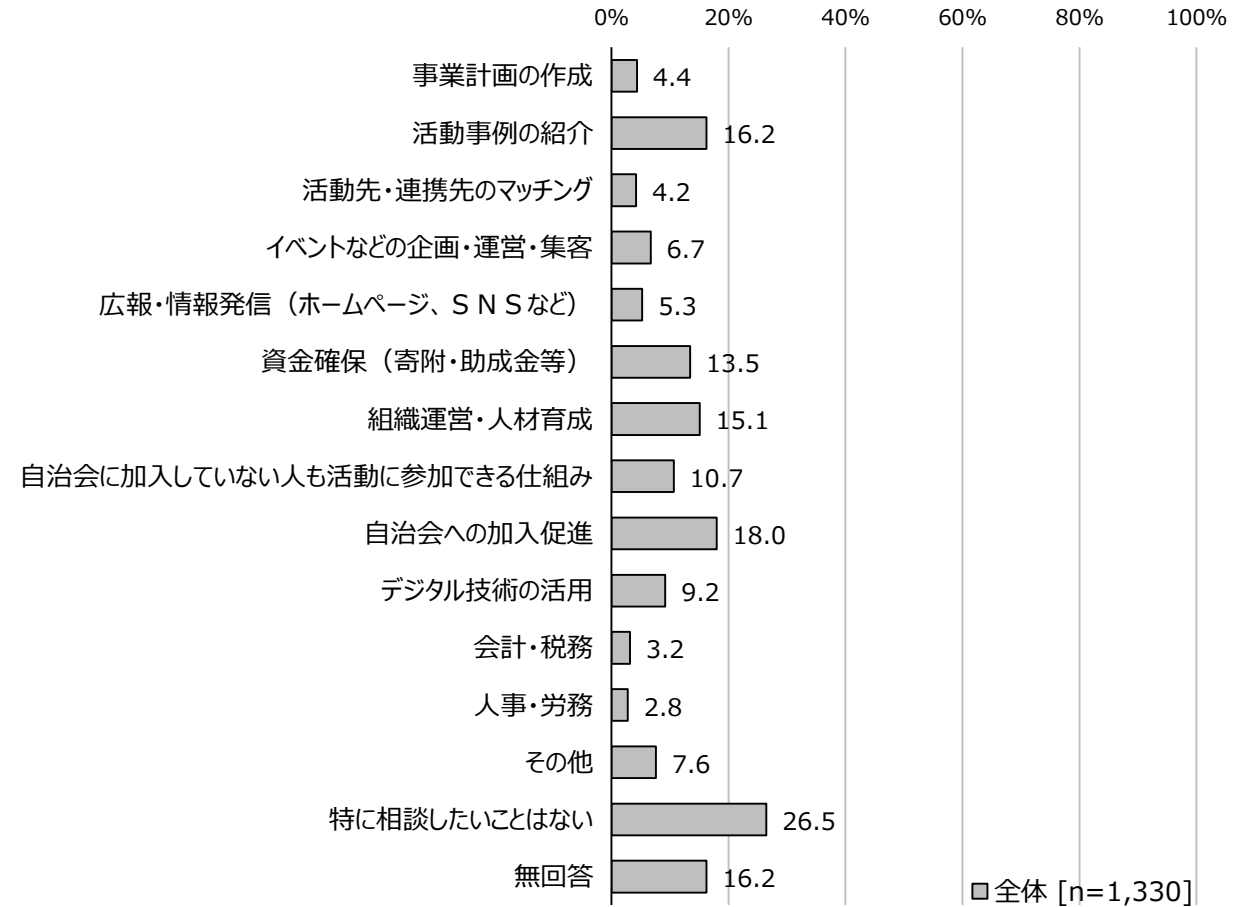
神戸市内の自治会③（今後の活動）

■団体が担う役割の今後についての考え



「現在より小さくなる」、「役割を終える」と回答した割合が約3割

■市に相談したいことや支援を希望すること



- ・ 特に相談したいことはない…26.5%
- ・ 自治会への加入促進…18.0%
- ・ 活動事例の紹介…16.2%

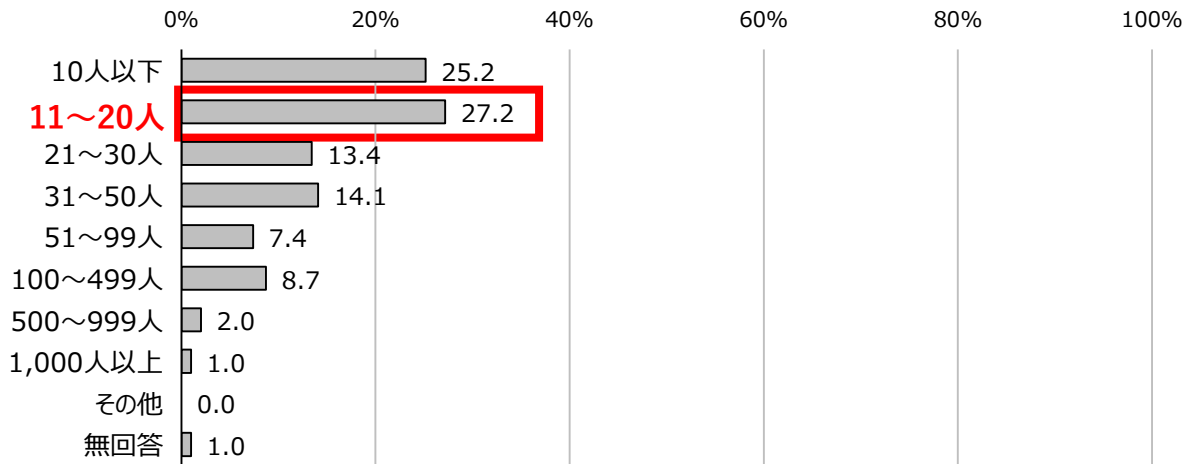
神戸市内のNPO法人①（現状）

特定非営利活動促進法（NPO法）により法人格を付与された団体で、福祉、環境、まちづくり等さまざまな分野の社会貢献活動を行う。

■主な活動分野

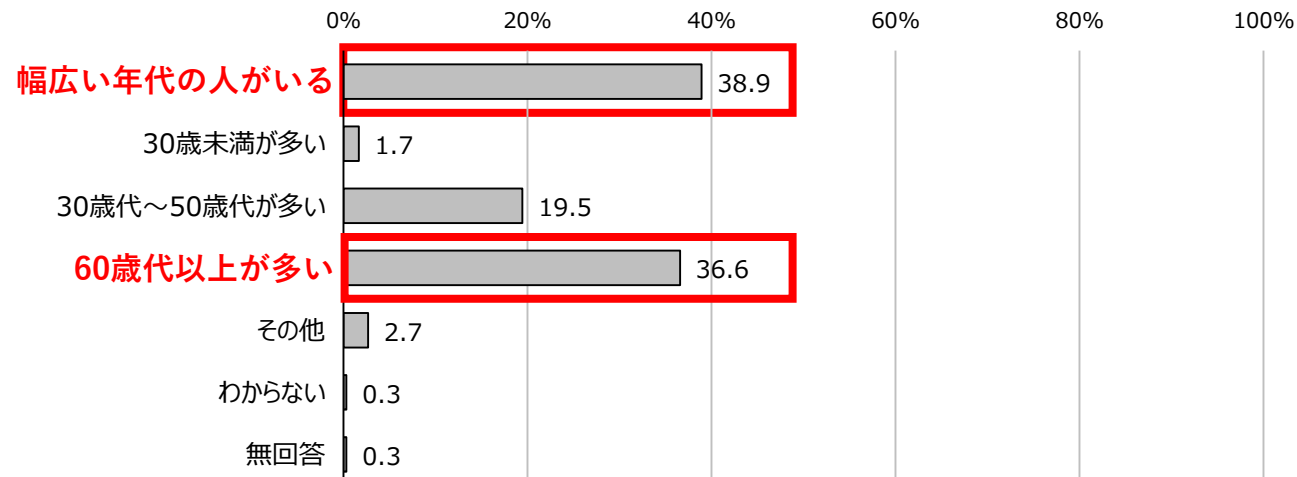
「保健・医療・福祉」が最も多く、次いで「子どもの健全育成」「まちづくり」「社会教育」「環境保全」「芸術・文化・芸術・スポーツの振興」など多岐にわたる。

■活動に携わっている人数



□全体 [n=298]

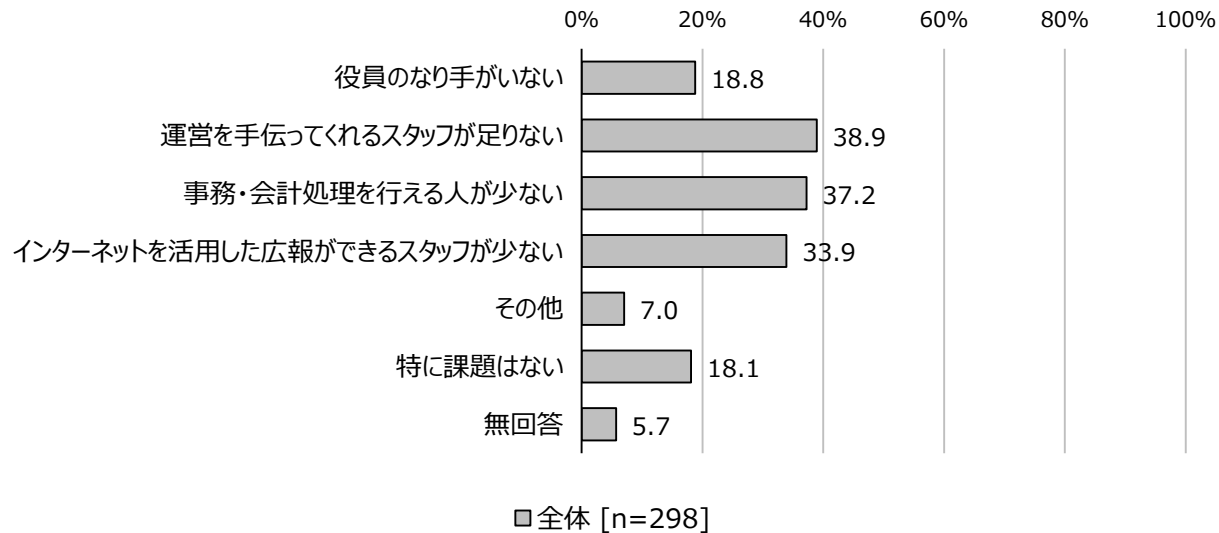
■活動に携わっている人の年齢



□全体 [n=298]

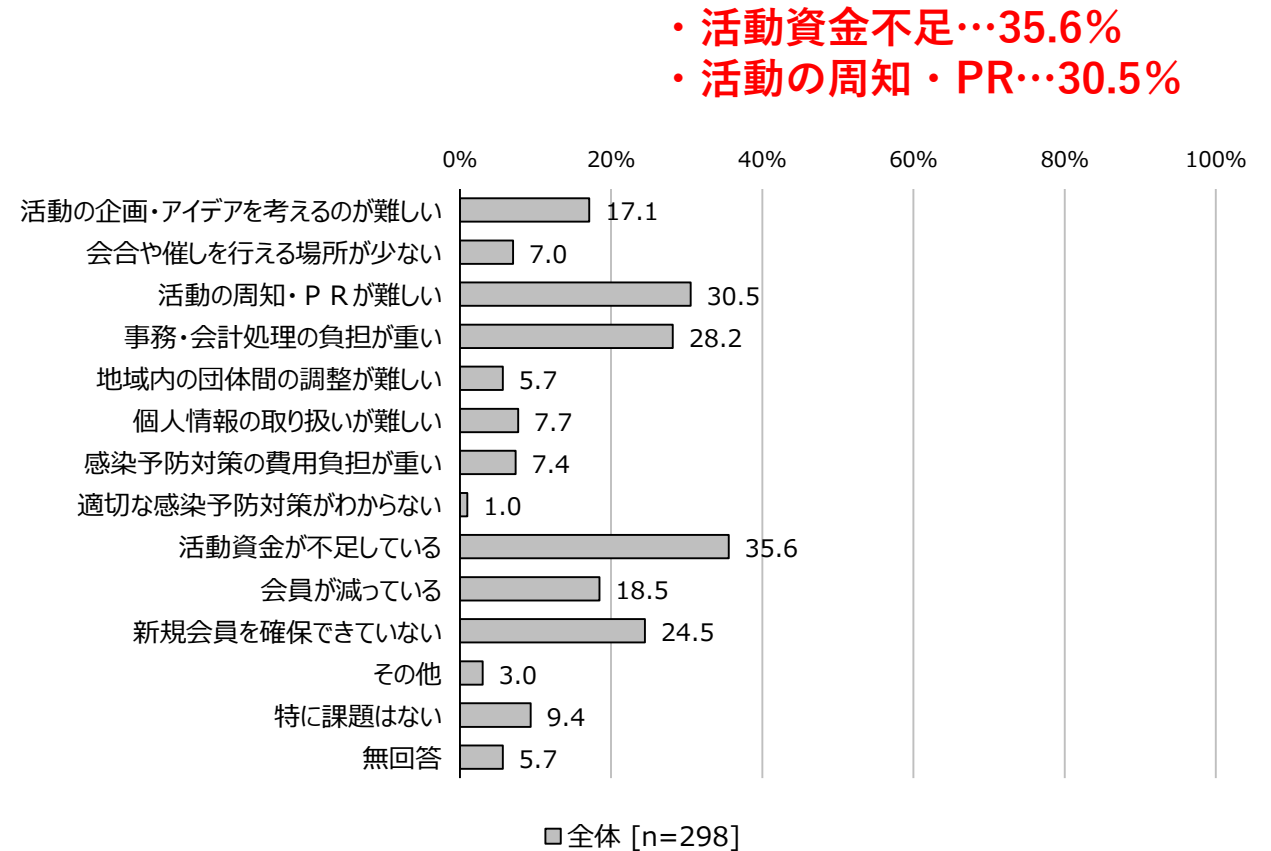
神戸市内のNPO法人②（活動上の課題）

■活動を進めていくための課題（人材面）



- ・運営の人手不足…38.9%
- ・事務・会計処理能力のある人材の不足…37.2%
- ・ICTを活用した広報ができる人材の不足…33.9%

■活動を進めていくための課題（運営面）

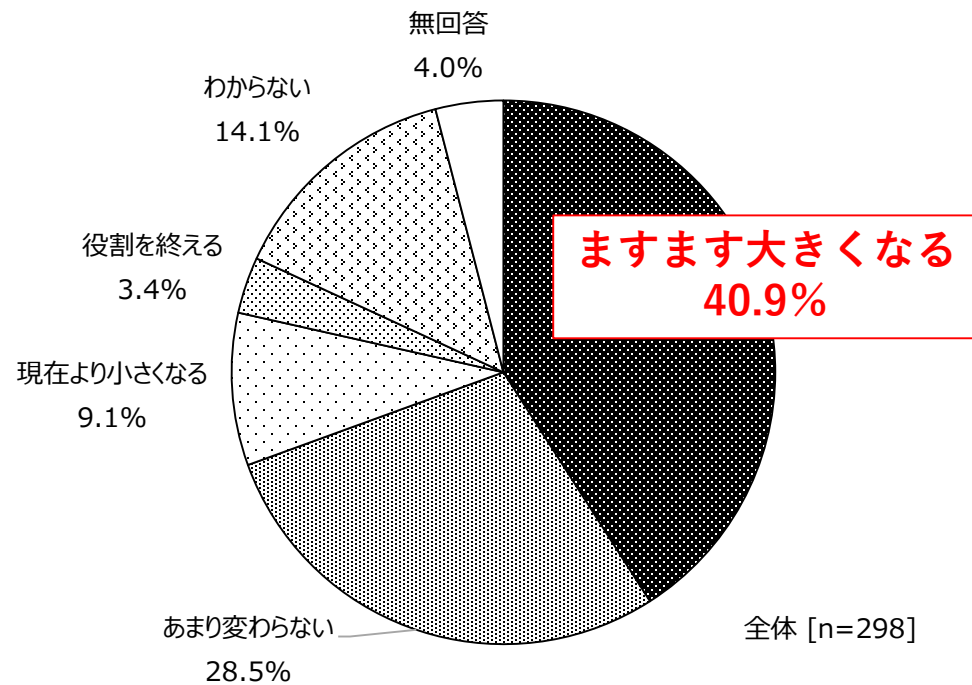


- ・活動資金不足…35.6%
- ・活動の周知・PR…30.5%

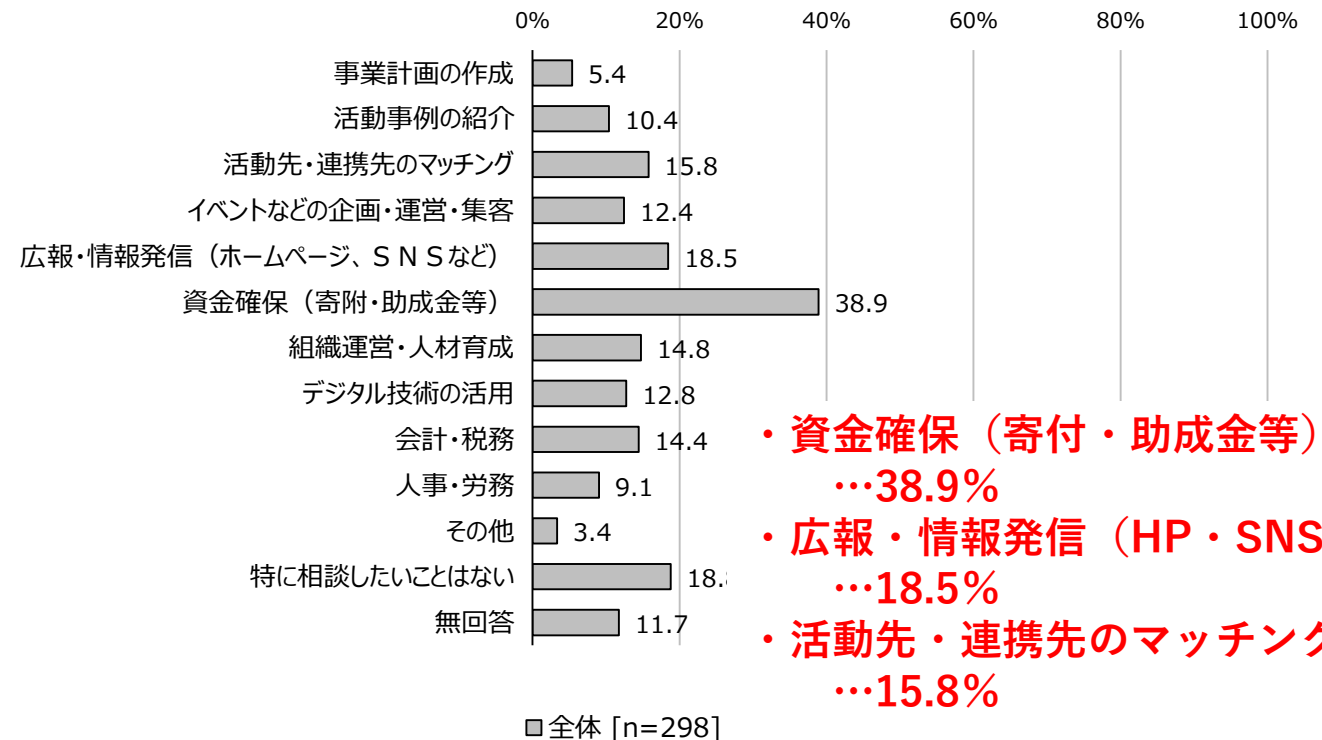
神戸市内のNPO法人③（今後の活動）

特定分野での活動により住民サービスや地域課題の解決の一部を担ってきたNPO等においても、活動を開始・継続していくためには活動資金の補助や活動場所の紹介、アドバイスなど、行政からの金銭的・人的支援が必要であると回答している。

■団体が担う役割の今後についての考え



■市に相談したいことや支援を希望すること



- ・資金確保（寄付・助成金等）
…38.9%
- ・広報・情報発信（HP・SNS等）
…18.5%
- ・活動先・連携先のマッチング
…15.8%

社会への貢献意識

社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っている人は増加傾向にある。

■社会のために役立ちたいと思っているかどうか（全国）

- ・ 思っている
- ・ あまり考えていない

令和3年12月

63.9%

→

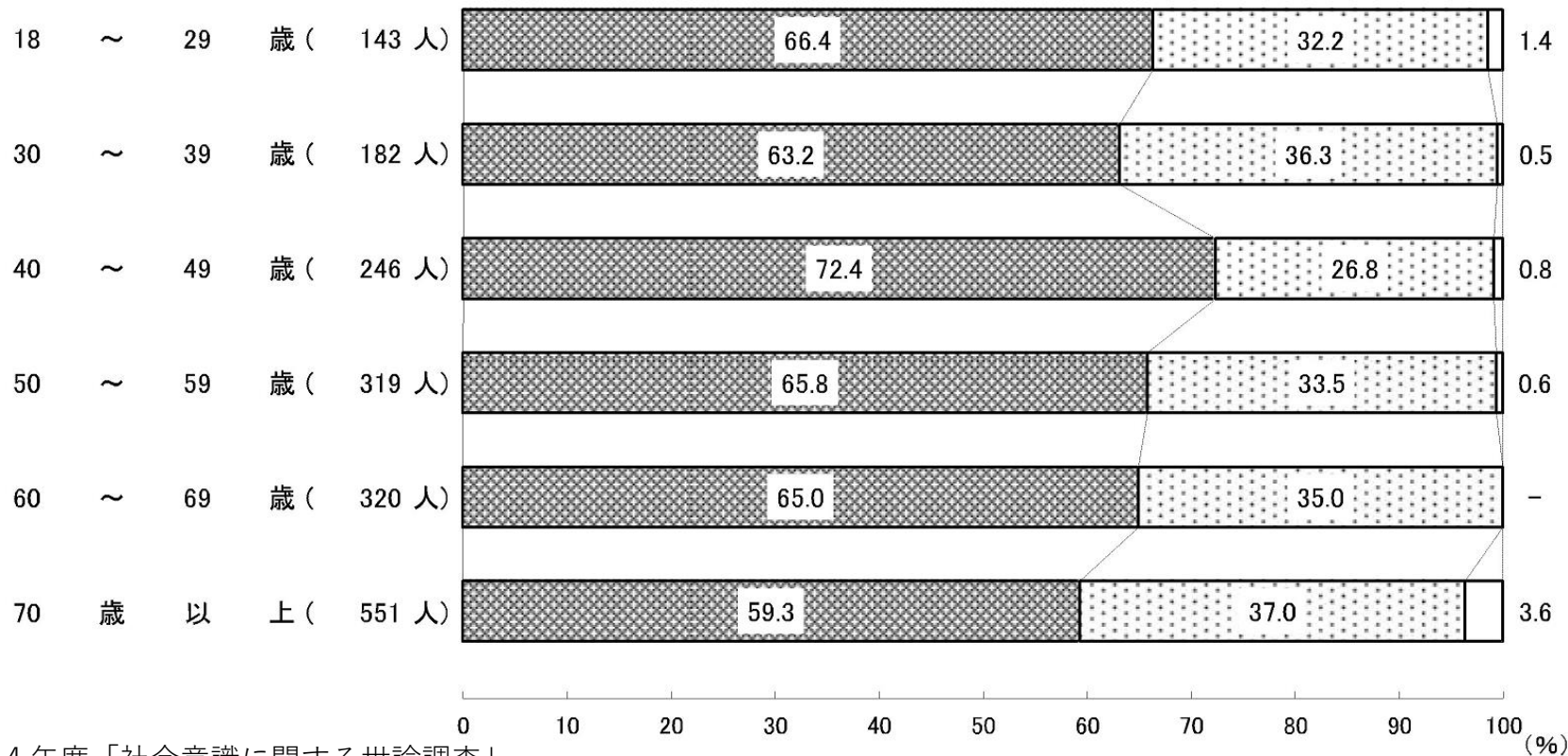
令和4年12月

64.3%

35.1%

→

34.1%



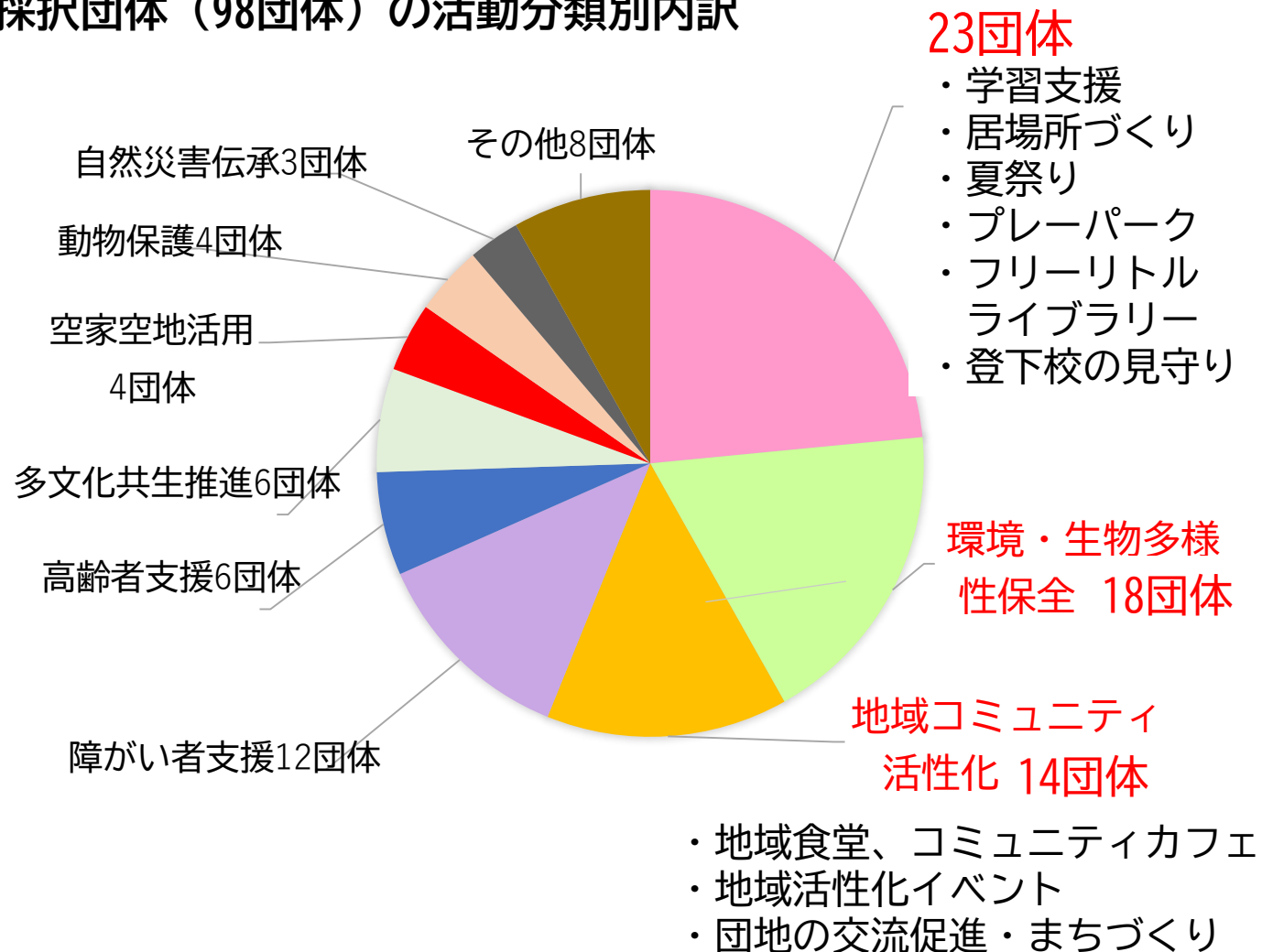
参考：社会のために役立ちたいと思っていると回答した割合

昭和49年	35.4%
昭和53年	47.8%
平成元年	55.2%
平成20年	69.2%
平成30年	63.3%

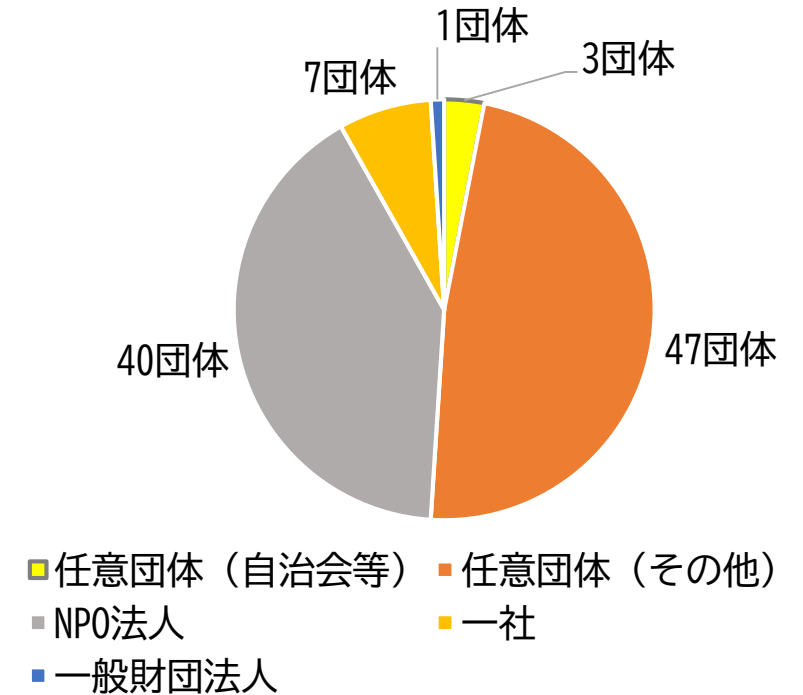
地域課題に取り組むNPO等に対する補助制度（令和4年度実績）

多様な分野で、自治会やNPO法人以外にも多くの任意団体が地域課題に取り組んでいる。

○採択団体（98団体）の活動分類別内訳



○採択団体の内訳



※その他、採択団体以外にも、
大学や企業、個人による
多様な社会貢献活動が増加

市民で構成される自治会やNPO等、そして市内の大学や企業も含めた**様々な主体が協働しながら、みんなが力を合わせて神戸の地域社会づくりに参画**をしていくことを目指す。

諮問

神戸市域における、持続可能な地域社会に向けた市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と協働を促す仕組みについて

諮問理由

社会経済情勢の変化により地域への帰属意識やつながりが薄れ、地域活動の担い手が不足している一方、地域活動に関心を持つ社会人や学生が増えている。神戸市において住みよい地域社会を持続可能なものとしていくためには、地域課題の解決に向けた地域のつながりをどのように構築し、多様な主体間の協働と参画を促すべきかという問題に対して専門的な見地から調査審議及びご意見をいただき、地域活動の活性化に向けた市の行動指針を作成するため。

国における議論（持続可能な地域社会）

●第31次地方制度調査会答申（平成28年（2016年）3月16日）

- ・人口減少社会にあっても、それぞれの地域において、地域経済が安定し、人々が快適で安心な暮らしを営んでいけるような持続可能な地域社会の形成が求められる。

●第32次地方制度調査会答申（令和3年（2021年）6月26日）

- ・地域社会を取り巻く環境が大きく変容する中において、地方公共団体には、豊かで多様な価値観を背景とする住民の暮らしを持続可能な形で支えていくことが求められる
- ・地域社会においては、行政のほか、コミュニティ組織、NPO、企業等、多様な主体によって、住民が快適で安心な暮らしを営んでいくために必要なサービス提供や課題解決がなされている。今後は、これらの主体が組織の枠を超えて、サービス提供や課題解決の担い手としてより一層関わっていくことが必要。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」実施指針改定版（令和元年（2019年）12月20日）

- ・優先課題実施のための主要原則 = 普遍性／包摂性／参画型／統合性／透明性と説明責任

→求められる視点

- ・人口減少社会における限られた資源の中でも住民サービスを安定的に供給
- ・多様な価値観を認め合う
- ・あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視
- ・将来世代に負担を付け回さない

【参考】神戸市における大都市としての持続可能性（SDGs）

貧困		<ul style="list-style-type: none"> ・学びへつなぐ地域型学習支援 ・生活困窮者学習支援 ・奨学金返済支援制度 	平等		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化ファームプロジェクト ・多文化交流員 ・障害者超短時間雇用創出プログラム
飢餓		<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの居場所づくり（こども食堂） ・子育て世帯への食を通じたつながり支援 	住み続ける		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家空き地活用 ・地域コミュニティ交通導入支援 ・キッチンカー
健康福祉		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症神戸モデル ・神戸医療産業都市 ・コウベdeカイゴ ・健康科学研究所 ・こども若者ケアラー支援 ・ひきこもり支援室 	つくる つかう		<ul style="list-style-type: none"> ・KOBEハーベストプロジェクト ・資源回収ステーション ・フードドライブ
教育		<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの創造性を育む活動支援 ・高専教育の充実 ・こども本の森 ・大学発アーバンイノベーション神戸 	気候変動		<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカーボンの推進 ・異常高温対策 ・KOBEゼロカーボン支援 ・防潮鉄扉遠隔操作 ・外部給電神戸モデル設置事業
ジェンダー		<ul style="list-style-type: none"> ・神戸版理工チャレンジ ・あすてっぷコワーキング 	海		<ul style="list-style-type: none"> ・海プロジェクト ・カーボンニュートラルポート
水		<ul style="list-style-type: none"> ・大容量送水管 ・公衆浴場の子育て世帯入浴助成 	陸		<ul style="list-style-type: none"> ・里山SDGs戦略（生物多様性など） ・食都神戸 ・多井畑西地区の里山の保全活用
エネルギー		<ul style="list-style-type: none"> ・水素サプライチェーン構築実証 ・水素ステーション燃料電池バス助成 ・再生可能エネルギー（バイオガス、小水力） 	平和		<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの移転充実
働きがい		<ul style="list-style-type: none"> ・六甲山上スマートシティ構想 ・スマート産業団地の整備 	パートナー		<ul style="list-style-type: none"> ・KOBE学生地域貢献スクラム ・地域課題に取り組むNPO等に対する補助
技術革新		<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化による競争力強化助成 ・スタートアップ支援 			

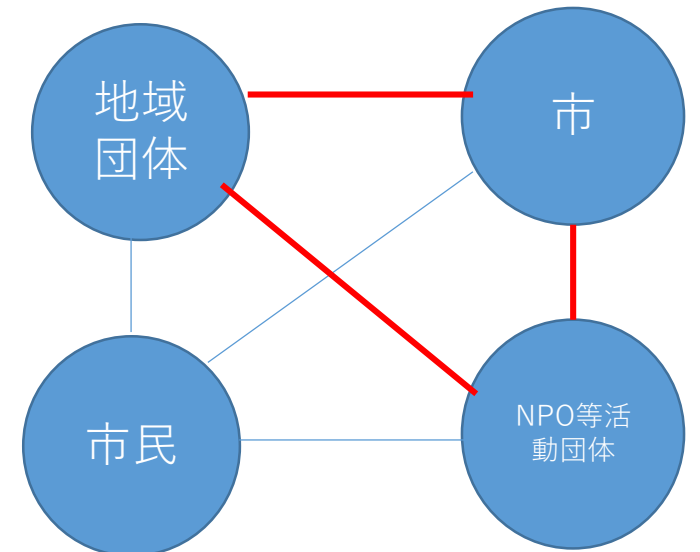
テーマ1 市民・団体・行政の関係性の構築のあり方

神戸市の地域社会において、市民・地域に関わる団体・市は今後どのような関係性を構築することが望ましいか。また、そのような関係性を構築するために、市にどのような取組みが期待されるか。

<主な議論のポイント>

(1) 本市の地縁型組織（以下「地域団体」という）及びNPOや大学、企業等の地域活動に取り組む団体（以下「NPO等活動団体」という）と市が持続可能な関係性を築く

- ① 地域団体・NPO等活動団体が担ってきた公共的役割と持続可能性
- ② 地域団体・NPO等活動団体と市の関係性のあり方（役割の考え方等）
- ③ ②の実現に向けて市に期待されること



テーマ2 多様な主体間の協働を促す仕組み

多様化、複雑化した課題に対しては、地域の実情に応じて地域活動に取り組む多様な主体の協働と参画により、解決に向けた取組みを進めることが必要である。これら主体間の協働や地域活動への参画が促進されるにはどのような仕組みが効果的か。

<主な議論のポイント>

(2) 神戸市内で地域活動に取り組む主体を増やす

- ① 地域団体やNPO等団体の地域活動を支援する環境づくり
- ② 市民、学校、企業等が地域活動に関わりやすくするために有効なこと

(3) 多様な主体間の協働を促す

- ① 多様な主体間の協働を促進するために求められること
- ② 主体間の積極的な協働を前提としない地域課題解決
- ③ 神戸の地域社会において求められる地域組織・ネットワークのあり方

今後の検討スケジュール（案）

令和5年度（2023年度）				令和6年度（2024年度）			
7月	9月	10月	2月	4月	5月	7月	8月
第1回開催 議論の方向性 検討	第2回開催 各テーマ検討 ①		第3回開催 各テーマ検討 ②		第1回開催 答申案の 方向性検討		第2回開催 答申案 検討
		← ワーキンググループ →					